

台湾情報誌

交流

2020年6月 vol.951

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association



日台アライアンスにおける経験蓄積と
ASEANでのサプライチェーン構築
～ASEAN市場における日台企業連携の現状と展望

交流

2020年6月
vol. 951

目次

CONTENTS

日台アライアンスにおける経験蓄積と ASEANでのサプライチェーン構築 ～ASEAN市場における日台企業連携の現状と展望 …………… 1 (根橋玲子)	
「野球と棒球」——白球がつなぐ日台百年史(中篇) ……………15 (野嶋 剛)	
台湾茶の歴史を訪ねる 第十九回 (19) 光復後 台湾茶業を支えた福建人たち(2) ……………28 (須賀 努)	
日本台湾交流協会事業月間報告	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

日台アライアンスにおける経験蓄積と ASEANでのサプライチェーン構築 ～ASEAN市場における日台企業連携の現状と展望

昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子

1. はじめに

2020年5月20日総統府において、1月総統選で再選した蔡英文総統の就任式が執り行われ、頼清徳副総統との宣誓により、2期目の政権がスタートした。いち早く新型コロナウイルス対策に着手し感染拡大を防いだことで、世界的に高い評価を得た¹ 蔡政権は、米国との関係、そして日本やASEAN（東南アジア諸国連合）との関係構築を重視している。

2018年のASEANの人口² は6億5,390万人、世界人口の8.6%であり、GDPは2兆9,690億米ドルで世界全体の3.4%、貿易額（輸出入額）は2兆8,527億米ドルで世界の貿易額の7.3%を占め、今やグローバル7大経済圏の一つである³。台湾からASEANへの投資は、台湾からの海外投資全体の35.32%であり、米国や中国を抑えて第一位となった⁴。

蔡政権の重点経済施策である「新南向政策」は、ASEAN諸国との連携強化を目的としているが、その前身である「南向政策」は1993年の李登輝総統時代に提唱されている。当時の経済大臣・江丙

坤⁵氏は、ASEAN諸国への対外直接投資拡大を目指して、1993年に「南進投資政策説帖（南進投資建議書）」、翌1994年に「加強對東南亞地區經貿工作綱領（東南アジア地域貿易投資事業強化綱領）」を公布し、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、フィリピン、ベトナム、ブルネイを対象に投資促進を行った。1994年以降、ASEANは台湾の最も重要な輸出市場の一つであり、投資対象地域となっている。

そして2016年以降の「新南向政策」では、日本と台湾による「第三国市場共同開拓」をも推進している。日台企業による「第三国市場共同開拓」の取り組みについては、1990年代以降改革開放が進んだ中国で投資を行った多数の台湾企業が、現地で日系企業とのアライアンスや日本製品導入を行い、日本企業と共同での市場獲得を行ってきた実績がある⁶。根橋（2016）では、新興国市場において日系企業が台湾企業とのアライアンスを行う利点として、台湾企業が、日本企業製品のローカライズ及び拡販を主導的に行い、現地市場シェアや販路獲得に成功した事例を提示し、自動車部品分野、光学分野、機械分野等で、台湾での日台アライアンス経験が、中国などの新興国市場での共同市場獲得に結実していることを明らかにした。

1 2020年5月20日付読売新聞は、総統就任式当日、米国ポンペオ国務長官から祝辞の声明があったと伝えた。

2 加盟国は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国である。

3 外務省アジア大洋州局地域政策参事官室編（2019）「目で見るASEAN-ASEAN経済統計基礎資料-」

4 台湾投資審議委員会発行「2019年對海外投資事業營運狀況調查分析報告」では、ASEAN地域をマレーシア、シンガポール、インド、フィリピン、タイ、ベトナムの合計にて算出している。

5 江丙坤氏によるASEAN政策への関与は、根橋（2019）に詳しい。

6 根橋（2016）では、台湾企業の日系企業との連携メリットとして、①日本企業の保有する技術力や生産管理能力の学習、②グローバル展開を期待する日本企業との連携による第三国展開を挙げている。

根橋・岸・福岡（2015）では、「1980年代には、既に東南アジアで日台アライアンスが始まって」おり、「台湾人と東南アジアとの関係は、日本統治時代に太平洋戦争で日本が南進するときに軍属⁷として台湾人が日本軍に同行したことに始まる」という、日台経済交流に尽力した台湾金融界の重鎮である鄭世松氏⁸のインタビューを紹介した。鄭氏によれば、軍属として同行したマレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、インドネシアでは、台湾人は現地華僑と良好な関係を築き⁹、戦後台湾に戻った後も、その華僑の子弟を預かって台湾で教育するなどの交流が続いた。また、1980年代までは台湾からの大陸投資が禁止されており、台湾製品を競争の少ない東南アジアで販売することも多かったという。

今やASEANは有力なグローバル分業拠点となっているものの、裾野産業がまだ十分に育っておらず、高付加価値製品の現地調達率が低い、サプライチェーンが未成熟であるという問題がある¹⁰。こうしたASEAN地域において、日台企業が如何に相互補完し、連携を行っていくかは一つの課題でもある。本稿では、過去の台湾の対ASEAN施策と現地への投資実績を踏まえ、ASEANに進出した台湾企業と日系企業との現地でのサプライチェーン協力の事例を取り上げ、ASEAN地域での日台連携の新たな可能性について提示する。

7 戦時中、中等教育以上を受けた台湾人は軍属として重用されASEANに渡った。

8 台湾国際商業銀行元頭取で金融専門家の鄭世松氏は、日台経済・金融連携の功績で平成25年春旭日中授章を叙勲した。日本銀行元総裁速水優氏、前川春雄氏、日本銀行元理事緒方四十郎氏とも交流が深い。

9 鄭氏によれば、日本軍の食糧調達に協力する中で、現地華僑との関係が深くなり、戦後は台湾の軍属の8割が現地華僑に助けられたという。

10 高橋（2017）によれば、ASEAN域内における貿易では日中韓台との中間財の輸出入の割合が高く、域外との「中間財のサプライチェーン」が形成されているという。

2. 台湾企業のASEAN投資の歴史と経緯

戦後間もない1949年より、台湾と東南アジアの経済関係が構築された。台湾企業の海外投資は当初は東南アジア地域に向かい、1959年マレーシアに10万米ドルの投資、1962年タイへの49万2千米ドルの投資が見られた¹¹。また、1955年には台湾で「華僑回國投資條例」が施行され、東南アジア華僑の台湾投資も加速した。台湾と東南アジアとの貿易経済交流が進む中、台湾企業の海外投資も順調に増加し、1963年には、香港、タイ、オーストラリア向けに142万8千米ドル、1964年は、102万1千米ドルで、シンガポール、マレーシア、ベトナムに投資が実行され、以降アメリカなどにも投資を拡大していった。（図1）1967年ASEAN（東南アジア諸国連合）が設立¹²されると、タイ華僑による中泰賓館（1967年）、フィリピン華僑による環亞百貨公司（1983年）等、台湾への大型投資も見られた。

一方で、台湾では1960年から経済改革が行われ、1965年に高雄に最初の輸出加工区が造成された。当時の台湾は良質で低廉な労働力が豊富にあり、高雄輸出加工区では外国企業に税の優遇や通関簡素化、融資便宜が図られた。1970年代、輸出加工型の外国人投資¹³の増加に伴い、台湾は高度経済成長期に入り平均9%前後の成長を達成、台湾所得水準が格段に向上した。また、輸出拡大に伴い、海外投資も増加していった。（図2）また、所得の増加¹⁴により拡大する台湾市場の獲得を目

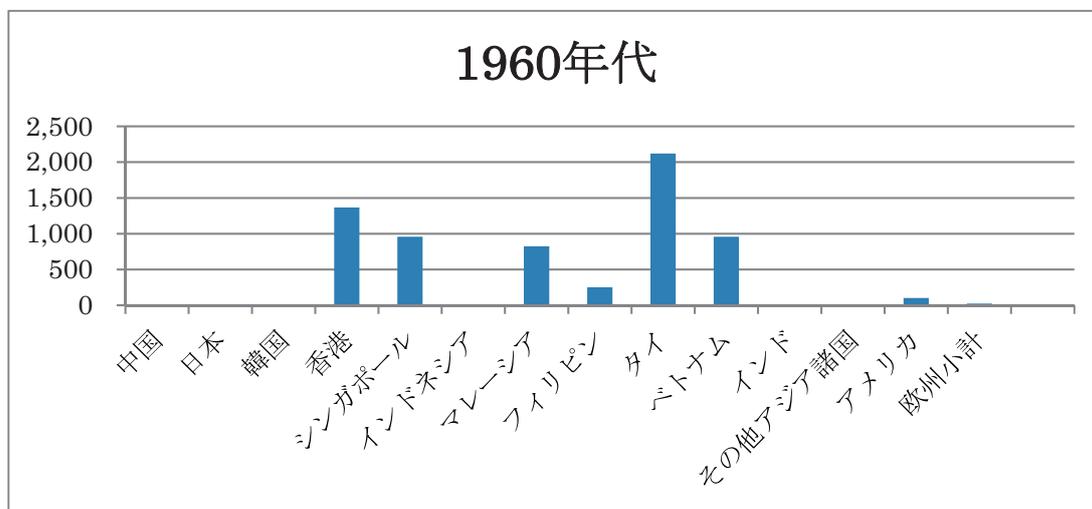
11 台湾經濟部投資業務処「105年7月統計月報」による。

12 タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5か国により1967年「バンコク宣言」がなされASEANが設立された。現在は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国が加盟。

13 米国輸出の中継地として、高雄輸出加工区には、日本の中小企業が多数投資を行った。

図1 1960年代の台湾企業の対外投資額（地域別）

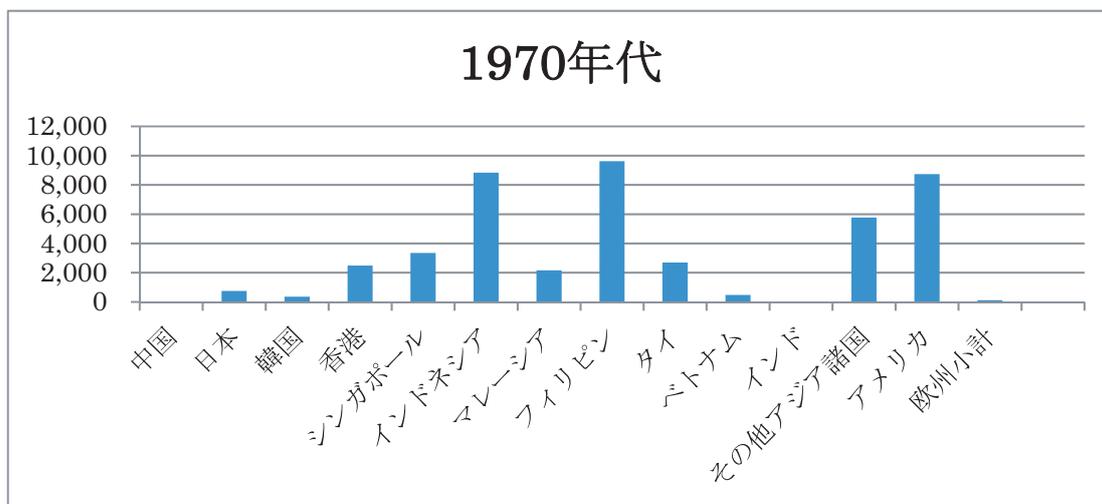
単位：US\$1,000



(資料) 台湾經濟部投資業務処「105年7月統計月報」から作成

図2 1970年代の台湾企業の対外投資額（地域別）

単位：US\$1,000



(資料) 台湾經濟部投資業務処「105年7月統計月報」から作成

指した外国人投資も増加した。現在の台湾大手企業の多くがこの時期の創業であり、台湾産業の基盤ができた時代とも言える。

1970年代、台湾に日本から家電製品が輸入され、台湾で販売が開始されると、その後台湾での

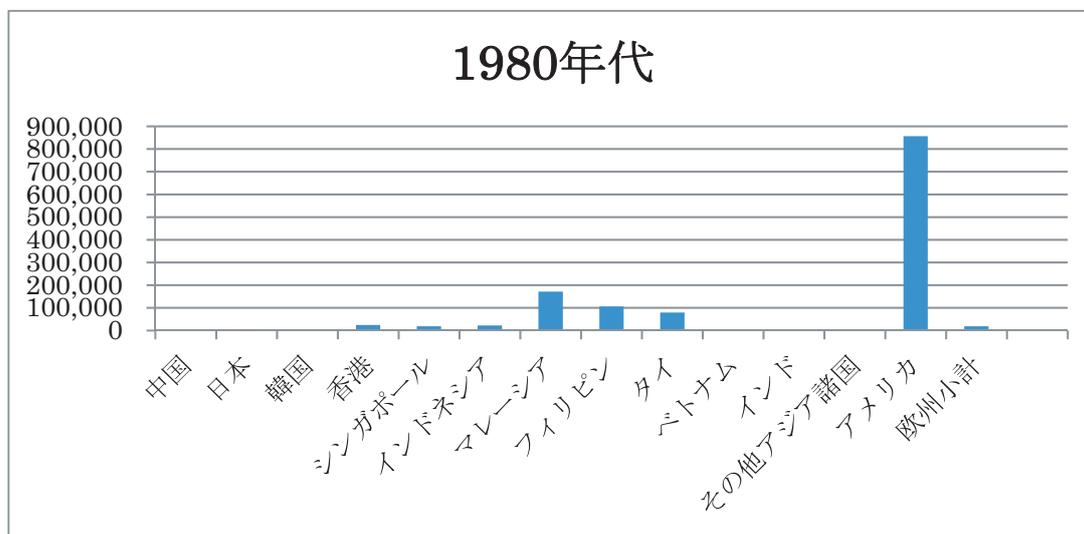
委託製造へと繋がった。一方、1980年代中盤から、台湾におけるワーカーの賃金や加工コスト、そして対米ドルの為替換率も大幅に上昇¹⁵したため、リスク分散を考えた台湾企業が東南アジアに投資、現地での製造を模索した。(図3) こうして台湾の加工業者が東南アジア、特にマレーシア、

14 個人所得は1960年の154米ドルから1973年、すなわち第一次石油危機の時の695ドル、更に1980年の第二次石油危機の時に2346米ドルまで上昇した。

15 1984年には40米ドルであった1台湾元が、1989年には約26米ドルまで上昇した。

図3 1980年代の台湾企業の対外投資額（地域別）

単位：US\$1,000



（資料）台湾經濟部投資業務処「105年7月統計月報」から作成

フィリピン、タイなどで投資を進める中、台湾企業は日本企業の委託製造品を、ASEAN地域で販売するべく、東南アジアでの日台アライアンスが行われたという¹⁶。

また1987年には中国の親戚への訪問が、そして1989年に中国投資が解禁となると、台湾では中国投資を前提にした新しい産業構造が形づくられた。台湾では徐々に競争力を失いつつあった輸出加工型企业も、中国での製造によりコスト競争力の維持が可能となった。一方で、台湾經濟部では「加強對五大地區經貿拓展計畫（5大地域貿易經濟發展強化プロジェクト）」を推進、環アジア太平洋、中南米、中東、アフリカ、東欧との連携をも重視した。そして、ASEAN諸国への対外直接投資の分散を図るべく、前出の「南進政策説帖（1993年）」、「加強對東南亞地區經貿工作綱領（1994年）」が公布された。この「南向政策」の推進機関は經濟部國際貿易局に置かれ、經濟部次長をトップとして「東南亞地區經貿工作專案小組（東南アジア地域經濟貿易プロジェクトチーム）」が

編成された¹⁷。

1996年、台湾で初の総統直接選挙による李登輝総統の当選により、翌1997年、「加強對東南亞及澳、紐地區經貿工作綱領（東南アジア、オーストラリア、ニュージーランド貿易經濟強化事業ガイドライン）」が発行され、CLM（カンボジア・ラオス・ミャンマー）やオーストラリア、ニュージーランドも対象となった。しかし1997年後半になると、アジア通貨危機によるASEAN經濟の混乱が深刻化した。一方で、2000年に中国と台湾がWTO加盟を行うことで、台湾からの中国投資が加速した¹⁸。2002年には陳水扁総統が「南向政策」を掲げ、ASEANやインドなどの新興市場の重要性について強調したが、2003年の台湾企業の中国投資は1,837件、45億949万8千5百米ドルの投資が行われた。

17 外交部、財政部、交通部、教育部、勞工委員會、農業委員會、僑務委員會、行政院新聞局、中央銀行、中国輸出入銀行、對外貿易協會、各經濟団体等の局長や事務局長がメンバーとなった。

18 台湾經濟部投資業務処「105年7月統計月報」によれば、2000年には台湾から中国に840件、26億714万2千米ドルの投資が行われた。

16 根橋・岸・福岡（2015）による。

ル¹⁹に達し、過去最高の水準を記録した。

2008年に「加強對東南亞地區經貿工作綱領（東南アジア地域貿易経済強化事業綱領）が発行された。2009年以後になると、台湾からASEANへの貿易投資が大幅に増加、2015年末には、直接間接（第三国投資含む）併せて投資金額は累計1千億ドルとなった。

前項でも述べた通り、蔡英文政権は「新南向政策」を対外政策の柱とし、日台企業のASEAN共同市場開拓を提唱している。実際にASEAN投資を行う台湾企業は、ASEANでいかに日系企業と協業し、現地でのサプライチェーン協力を行っているのか、ミャンマーとインドネシアに投資した2つの台湾企業のケーススタディから明らかにしたい。

2. ミャンマーで日系企業のサプライチェーンを支える ～亞洲光學股份有限公司²⁰

亞洲光學股份有限公司（以下、亞洲光学）は、光学機器、精密機器、医療用機器、車載機器、セキュリティ機器等の研究・開発・製造・販売等を行う台湾大手光学部品メーカーである。（表1）近年は、他分野にも展開し、360度アクションカメラや、医用電子血圧計「PASESA」、頭外定位ステレオヘッドホンCROSSZONEシリーズ等、新製品開発を積極的に行う。亞洲光学グループの拠点は、台湾に亞洲光学公司、竹北研發中心、台灣禮光公司、科太光電公司の4拠点、中国に中國上海廠區、中國深圳廠區、中國東莞廠區、杭州研究所の4拠点、ASEANにSCOPRO、ASIA SCOPRO、ASAM（フィリピン）、緬甸亞洲光学、BTC（ミャンマー）の5拠点あるほか、香港辦事

写真1：亞洲光學股份有限公司董事長 賴以仁氏



出所：亞洲光学提供

處と東京事務所を有する。

主に日系企業を主要顧客とする亞洲光学の日本拠点は、東京事務所（池袋）のほか、株式会社AOI開発センター²¹（以下、AOI）岡谷事務所（長野県岡谷市加茂町）、AOI山形事務所（山形県産業創造支援センター内）がある。AOIは、日本の技術と台湾の技術のコラボレーションを特徴にした開発会社で、光学関連開発技術（光学、電気、画像処理、ソフト、機械等）を活かし、特殊カメラ（360度方位スポーツカメラ）、テレビ用フラッター等である。

亞洲光学の創業者である賴以仁董事長（以下、賴董事長）は、1970年に台湾台中に立地した日系

19 台湾經濟部投資審議委員會の資料による。

20 2019年8月29日亞洲光学台中本社、10月8日亞洲光学日本事務所でのヒアリングによる。

21 亞洲光学は、電子機器受託製造サービス大手のシンガポール企業、フレクストロニクス社のデジタルデザイン事業であった旧チノン株式会社と共に、株式会社AOFジャパン（神奈川県横浜市）を運営していた。2009年フレクストロニクス社との合併解消により、旧チノンの社屋、従業員の譲渡を受け、亞洲光学100%出資により、株式会社AOI開発センター岡谷事務所として操業開始した。

表1 亞洲光學股份有限公司の企業概要

会社名	亞洲光學股份有限公司 (ASIA OPTICAL CO., INC)
設立	1981年10月
住所	台灣台中市潭子區台中加工出口區南二路22-3號 安和分公司：台中市潭子區豐栗路158號
資本金	1億米ドル
従業員数	20,000名 (グループ連結)
売上高	6.8億米ドル(2018年10月現在)
事業内容	光学機器、精密機器、医療用機器、車載機器、セキュリティ機器等の研究、開発、製造・販売等
代表者	董事長 賴以仁
ウェブサイト	http://www.asia-optical.com/

出所：同社資料により作成

大手光学メーカーの工場長であった。1981年10月に独立、日系カメラメーカーに納入するレンズ部品の製造販売を行う亜洲光学を設立した。同社は、台湾工場を操業する日系光学メーカー向けレンズ部品のOEM製造から事業を開始した。1982年には日本企業との技術提携にて各種光学レンズの製造を開始、日系大手カメラメーカーA社向けカメラ用レンズユニットの量産体制に入った。1984年には、光学レンズ加工技術を生かした日系企業との技術提携・共同開発による天体望遠鏡を製造し、海外に販売、グローバル販路の先鞭をつけた。1986年には米国TASCO社の協力で、双眼鏡及び地上観測用望遠鏡を生産した。1987年には、独自研磨技術により台湾発のダハプリズム(ROOF PRISM)レンズを開発・製造した。

1) 亜洲光学の技術革新と日系企業とのアライアンス

亜洲光学は、1988年初頭に海外事業部を設立し、早くも東南アジアにて、取引先の日系企業と連携し、レンズ研磨、小型モーターなどの組立工場を立ち上げた。賴董事長は日本語堪能で、日系企業のビジネス慣行に精通しており、日系光学メーカーの求めで、1980年代にはASEANで、1990年代には台湾や中国で、多数合弁事業を行っ

た。日系企業向けレンズユニット製造の経験が蓄積される中、非球面のプラスチックレンズの開発に成功、翌1989年には、日本の大手光学メーカーと高級精密顕微鏡の開発を行った。1990年には自社の技術・製品開発拠点として光学研究室を設立、光学設計開発に着手した。1991年、日系大手カメラメーカーA社と合資で泰聯光学公司を設立、カメラ生産を開始。また、精密光学部品用先端コーティング技術を日系企業から導入、光学薄膜の設計・開発・製造を行った。1992年、日系大手機器メーカーからビデオレンズのOEM製造を受託、製造規模も拡大した。

さらに同社は、台湾の研究機関とも連携し、日系企業との技術提携や合弁事業等を次々と成功させた。1993年には、台湾工業技術研究院(ITRI)光電所と連携し、広帯域監視システムを開発、光電所光学薄膜実験室の光学薄膜製造自動化システムを構築した。そして、日系大手光学メーカーから光学用レンズのOEMを受託し、CD用のハーフミラーを開発設計、自社ブランドによる超小型8倍双眼鏡も開発した。翌1994年には、ITRI光電所光学薄膜実験室と提携し非線性晶體鍍膜を開発し、光電所資料R/W技術グループとMOピックアップの読み取り用固定レンズを共同開発した。また、日系大手カメラメーカー台湾法人の東

洋通信公司向けに超小型 8 倍双眼鏡の生産を行った。1995 年、日系大手事務機器メーカーと合併で愛麗美公司を設立、複写機の周辺機を生産。1997 年には 600 / 800 YARDS のレーザー測距儀を、翌 1998 年にはレーザーライフルスコープを開発、量産に成功した。

日本企業や現地日系企業との光学分野での開発、設計、製造を連携して行う中、1997 年に中国広東省に日系大手カメラメーカー B 社との合併企業を設立、中国でのカメラ製造を開始した。また、台湾他社に先駆けてデジタルカメラの開発を行い、量産体制を確保した。1998 年には、ミニタイプのレーザー測距儀、1200DPI のスキャナレンズユニットの開発に成功した。さらに 1999 年に、日系大手カメラメーカー B 社と新たな中国での合併企業を設立し、現地でのカメラ部品製造に着手すると、翌 2000 年に、満を持して台湾株式市場の二部に上場を果たした。2001 年に同社レーザー測距儀が、台湾で「傑出光電商品賞」を受賞し、台湾の光学分野での同社製品の評価の高さが裏付けられた。そして、新安和工場が落成すると、台湾での製造をさらに拡充し、ISO14001 認証を取得、自社の企業価値を高めていった。

2002 年には、台湾証券市場一部に上場を果たし、中国の深圳公明工場も設立した。また、第十回経済部産業科学技術発展奨励の優等奨励を獲得し、同社技術について台湾政府からも高い評価を得た²²。そして、日系大手カメラメーカー C 社子会社で測量機の開発・製造・販売を行う企業と共に、測量機を生産する合併会社(資本金 200 万米ドル、亜洲光学 40% 出資)を設立し、測量機の組立調整、機械部品加工などの価格競争力の向上と中国市場向けの販売を達成した。当時の亜洲光学は中国大

22 2003 年には当時、立法院副院長・前経済大臣の江丙坤氏が同社を視察、さらに経済部中小企業処がロシア、ポーランド、コスタリカ、ホンジュラス等 15 カ国の代表を引率し来訪した。

陸でのデジタルカメラの組立製造を積極的に行い、年間生産量は 130 万台～140 万台を超えていた。また、次世代への転換を図るべく、望遠鏡や DVD 用のピックアップヘッドの製造など、事業多角化を強く推進した。

2) ASEAN での日系企業へのサプライチェーン協力を見据えて

2000 年頃の亜洲光学のグローバル製造拠点は、中国(東莞、深圳)とフィリピンに立地していた。フィリピンの現地法人である「SCOPRO」は、スポーツ用機材製造拠点として、亜洲光学の強みであるレンズ研磨技術を ASEAN に展開する試みだった。ASEAN での最適地製造を目指して、頼董事長は、様々な国に視察に行ったという。そして、軍事政権の中で、民主化の萌芽が見えたミャンマーに魅力を感じた。1998 年開設の国際工業団地で、日系企業が多数入居するミンガラドン工業団地²³に、2003 年に緬甸亜洲光學國際有限公司(Myanmar Asia Optical International Co., Ltd、以下 MAOI)を独資にて設立した。(表 2)

MAOI には、中国工場のレンズ研磨工程を移管する形で、深圳工場から、主要加工設備の荒摺機(CG Machine)、研磨機(Grinding Machine)、芯取機(Centering Machine)、蒸着機(Coating Machine)を移動して、製造を始めたという。当時、中国には外資系企業が多数集積し、既に賃金高騰の兆候があり、今後は中国での労働集約的な

23 Mingaladon Industrial Park は、ミャンマー建設省住宅局と日本の三井物産による共同開発事業であったが、2006 年三井物産が撤退した。現在、住宅局とシンガポールのケップベンチャー社が開発、東京エンタープライズ株式会社が工業団地の運営を行う。

24 MAOI の従業員は、台湾幹部 1 名、中国人幹部 71 名、現地華僑幹部 56 名、現地ミャンマー人幹部 551 名の経営体制で、4,445 名の作業員の管理を行う。男女比は男性 15.6%、女性 84.4%、学歴は中学卒 28.2%、高校卒 51.3%、大学 20.5%である。

表2 緬甸亞洲光學國際有限公司の企業概要

会社名	緬甸亞洲光學國際有限公司 (Myanmar Asia Optical International Co., Ltd)
設立	2003年3月
住所	Myanmar Mingaladon Industrial Park
資本金	1,111万米ドル
従業員数	約5,124名(2020年6月現在) ²⁴
事業内容	各種光学レンズ、レンズユニット製造・販売等
代表者	董事長 頼以仁

出所：同社資料により作成

製造工程が難しくなるという、頼董事長の判断によるものであった。当時ミャンマーの人件費が中国の5分の1であり、仏教国のミャンマーは、従業員が勤勉で、定着率や企業へのロイヤリティーが高いことも決め手となった。また、生産品質のばらつきが低く、現地の材料費も当時中国の2割以下であったため、頼董事長は、製造拠点として有望な地域であると考えていた²⁵。

2000年代後半に、日系企業がASEAN地域に集積すると、MAOIは日系光学機器メーカーの品質基準に合致する数少ない供給業者となった。MAOI工場は、ISO 14001:2004、ISO 9001:2008を取得、日系企業のGREEN PARTNER認証も得ている。また、蒸着機 (Coating Machine)、検査設備 (Checking Machine) 増設に加え、光学レンズ用品質検査設備として、反射偏芯測定器 (OLYMPUS)、干渉計 (FUJINON、OLYMPUS)、反射率測定器 (OLYMPUS)、分光計 (SHIMAZU) など、日本製設備を配し、日系企業水準の品質検査に対応する²⁶。MAOIが立地する工業団地内には、工業用水が潤沢にあり (工場内取水場は10か所、毎日の給水量30,000m²)、緊急用水も常備し

ている。また、工場内には純水設備があり、自社製工業用純水の電導率は10MΩ/CM以上ある。電力は、政府供給が30% (1~5月)~70% (6~12月)、自社発電が70% (1~5月)~30% (6~12月) となっており、工業インフラが比較的整っている。

レンズ研磨加工が主体のMAOI工場では、プラスチック射出成型事業も行っている。ティラワ工業区に進出した日系企業から梱包用の射出成型品の引き合いがあったことから、自社内製品製造で培った射出成型技術を生かした特殊梱包材も、ミャンマーの日系企業に供給している。MAOIは、ライン工の作業ルールの明確化、工員宿舍の完備により、企業満足度と定着率を高めた。

3) 日本拠点の設立や新たなアライアンスから生まれたミャンマー拠点の拡充

2003年には当時の陳水扁總統が亜洲光学台湾本社を視察するなど、国内外から大きく注目される中、亜洲光学の初の日本拠点である東京T.S.事務所が設立された。また、日系大手カメラメーカーA社本社の台湾法人現地化に伴い、台湾礼光に4.73億台湾ドルを投資、日系大手カメラメーカーA社から株式譲渡が行われる形で、亜洲光学のグループ企業となった。2005年には、日系大手カメラメーカーC社と合弁企業である信泰光学器材 (深圳) 有限会社を設立、レーザープリンター用光学エンジンや部品製造を開始した。そし

25 但し、現在の実際の材料調達先としては、中国、日本、タイであり、製品出荷先は、中国、台湾、日本、タイ等となっている。

26 光学レンズ製造のクリーンルームは、FFU:10,000 全体環境:100,000 であり、温度27~30度、湿度40~60%にて管理を行う。

表3 Burst Transmission Co., Ltd の企業概要

会社名	Burst Transmission Co., Ltd (略称 BTC)
設立	2011年4月
住所	Myanmar Mingaladon Industrial Park
従業員数	1,267名(2019年5月現在)
事業内容	映像事業部：レンズユニット、光ファイバー、モーター、カメラ、レーザー距離計、監視製品等 部品事業部：プラスチック成型、プラスチック塗装 ATII事業部：CIS (A8、A6、A4、A3 size)、SMT

出所：同社資料により作成

て、第十三回経済部産業科学技術発展奨の「傑出
創新企業奨」を獲得し、同社技術のイノベーション性が当局から高く評価された。そして、上海FPC事業部が正式運営をスタートした同社は、台湾の経済雑誌「天下」雑誌の模範企業評判調査で、光電産業において「第三位」の栄誉を得た。また、2007年6月には、光ファイバーフォールトローケータが光電商品賞を獲得した。

4) ASEANでの日系企業へのサプライチェーン 協力を見据えて

頼董事長によれば、ミャンマー投資のメリットとして、競争力がある豊かな人材、従業員定着率が高いことが挙げられるという。かつて外国企業が進出できる工業団地が限定されていたミャンマーは、民主化後は格段に治安や投資環境が改善し、政府は外資系企業投資を優遇している。ミャンマー全人口のうち、約10%が華僑であり、工場内は中国語での意思疎通が行え、人材の募集もしやすいという。

ミンガラドン工業団地にあるMAOIの他に、組立を目的として2011年に設立したのが、Burst Transmission Co., Ltd (以下、BTC)である。BTCは、マンダレーの東に開発されたICTパーク、Yadanabon Cyber Cityに設立された来料加工工場である。(表3)

敷地内には、工場(A館、C館)、食堂、事務館などが設置され、ワーカー用の宿舎も完備されて

いる。その他、ウェハーダイシング設備やCOB製程、SMT設備等も有している。インフラについては、工業用水も潤沢にあり、電力供給は、政府供給が98%、自社発電が2%(政府電力設備故障の際に使用)となっており、安心して操業できるという。

亜洲光学は世界的な貿易構造の変化に対応し、2020年はミャンマー工場の生産規模を拡大している。亜洲光学が台湾または中国で合弁事業を行った日系企業は、ASEAN進出時には、同社のサプライネットワークを生かしている。同社は、医用電子血圧計「PASESA」や頭外定位ステレオヘッドホンCROSSZONEなど他分野への展開も行っている。さらに、ミャンマーでの一貫した開発・試作・生産を視野に入れており、亜洲光学のASEANでのビジネス展開から今後も目が離せない。

3. インドネシア進出日系企業の部品 供給ニーズに寄り添う ～ 嘉井実業股份有限公司²⁷

嘉井実業股份有限公司(以降、嘉井実業)は、プラスチック射出成型部品・金型製造及びEMS受託を行う台湾企業であり、嘉億(きょうおく)

²⁷ 2019年11月20日付、嘉井実業股份有限公司總經理涂集勝氏、ニジェス株式会社社長中山誠氏へのインタビューによる。

模具股份有限公司（以下、焂億模具）というプラスチック成型金型メーカーのグループ会社である。焂億模具は、台湾シャープや台湾松下の台湾における販売代理店を長年運営した承良²⁸という一族会社の流れをくむ同族企業であり、日系家電メーカーとの繋がりも深い。焂億模具は、1982年に江世栄兄弟が設立し、後に江氏の弟子、秦嘉生（現インドネシア現地法人社長）氏と焂井実業創業者の焂集勝氏に、金型事業が継承された。（写真2）

事業内容は、部品・材料等の調達、金型設計・製作・成形、製品の調達、OEM・EMS対応、物流センター、SFC²⁹原料を使用したEPS事業（発泡ビーズ成型金型）である。ニジェスグループでは、顧客ニーズに迅速に適切に対応することを重視し、顧客と目線を合わせながら、日々事業活動を行う。創業当初、焂億模具は、家電の筐体部分の金型製造を事業の中心としていた。しかし徐々に日系家電メーカーの音響機器のOEM先台湾企業を受託を受け、ブランド音響機器筐体や、日本電気株式会社（NEC）の工場向け射出成型部品等の金型製造などに事業の幅を広げていった。

焂井実業は、ニジェスグループ中核の商社として、グループ全体の事業方針を決定する。海外拠点は、中国東莞市に尼吉斯貿易有限公司の1拠点、ASEANには、PT. FUJISEI PLASTIK SEITEK（インドネシア）、PT. DAIJO INDUSTRIAL（インドネシア）、PT. NIJES INDONESIA（インドネシア）の3拠点と、タイ、ベトナム、フィリピンに協力拠点がある。その他ニジェス株式会社（日本）、焂井実業（香港）、NIJES KOREA（韓国）がある。

28 「承良」は、台湾の大手電機メーカーである声宝とも繋がりがあるという。

29 SFCとは、ニジェスが開発した超高発泡倍率ビーズで、高発泡性、高弾性・高衝撃性等の品質特性を有する。同社のEPS事業は、このSFC素材を使用している。

写真2：焂井実業股份有限公司總經理 焂集勝氏



出所：筆者撮影

1) ニジェスの会社沿革と海外での製造経験

1990年代になると、日系家電メーカーが中国企業等への委託にシフトし、日系メーカーからの発注が減少した。そのため、焂億模具は従来の家電メーカーや音響関連メーカーから、米RCAやアタリなどのコンピュータメーカー向けのゲーム機の射出成型金型、成型部品製造などの金型製造を行うなど、他業種に他分野に事業を拡張した。その頃、台湾のPCメーカーとの取引が急拡大し、宏碁（ACER）のPC金型設計をも受託した。そして、アップル等米国PCメーカーとの直接取引も増加し、1990年半ばからは、金型のほか、ノートパソコンやスキャナーの射出成型部品発注も増加、射出成型部品メーカーへ舵を切った。

台湾でのプラスチック射出成型金型や、射出成型金型や成型部品の製造販売を行う焂億模具は、台湾金型工業会の理事を務めており、2000年代には中国呉江工場（450人）、昆山工場（120人）を経

表4 崑井実業股份有限公司の企業概要

会社名	崑井（きょうい）実業股份有限公司
設立	1996年
住所	台湾台北県新莊市中正路663号7楼
資本金	6500万台湾元
従業員数	15人
売上高	2億5千万台湾元(2018年10月現在)
事業内容	プラスチック射出成型金型、射出成型部品の設計、試作、製造等、EMS受託。
代表者	涂集勝 董事長
ウェブサイト	www.nijes.com.tw

出所：同社資料により作成

営していた。そして、繋がり深い日系大手企業の海外工場における調達ニーズに応えるため、1996年、商社機能を持つ崑井実業股份有限公司を設立した。(表4)

2000年には、同社中国工場では、携帯電話やPDAの受注が徐々に増え、2000年代後半には、ノートPCを加えたモバイルIT製品の受注が主流となった。そして、2010年以降は、車載用射出成型部品供給を開始し、着実に自社製品の高付加価値化を進めてきた。そして、2012年にニジェスグループの中国工場の全閉鎖を決断、東莞にある販売会社のみとなった。

崑井実業の日本拠点は、1997年に日系顧客のサポート拠点として、横浜で支店として設立され、1999年には日本支社であるニジェス株式会社(以下、ニジェス)となった。ニジェス社長の中山誠氏は、半導体部品メーカーのサンケン電気株式会社OBで、海外部品調達の担当者であった。サンケン電気は1992年頃より崑井実業と射出成型部品の取引関係にあり、中山氏は涂集勝総経理と一緒に、中国での部品調達業務を行った。2003年4月に中山氏はサンケン電気を退職、翌年同社営業部長に就任し、日系企業のEMS受託を推進した。

主要顧客である日系メーカーの多様なニーズに応え、自社が強みとする射出成型金型や射出成型部品のほか、各種部品の調達代行も行う。ニジェ

スの特色は、このEMSサポート事業にある。中山社長は、顧客の日系電機メーカー等に「このような製品を作りたい」というテーマと予算を伺うと、すぐに台湾本社と調整し、台湾でデザイン、設計等を進め、同時に中国やASEANの協力工場で部品調達等を行う。1990年後半～2010年前半に構築した同社の中国ネットワークが、日系企業のグローバルサプライチェーンの一端を担っている。

2) ASEANでのビジネス展開と日系企業との関わり

崑井実業がインドネシア工場、PT. FUJISEIを設立した契機は、長年取引関係があり、付き合いの深い日系家電メーカーの要請によるものだった。当時日系家電メーカーから冷蔵庫製造のOEMを受託していたインドネシア企業YASONTA(ヤソント)の組織変更を知った涂氏は、日系企業に5%出資を依頼しその工場設備を買収、1996年にPT. FUJISEIを立ち上げた。しかし、進出の翌年にアジア通貨危機が起こり、日系企業はこぞって撤退、日系家電メーカーからの発注は途絶え、1998年から5,6年ぐらい同社は大変厳しい経営状況で過ごしたという。その後インドネシアに多数進出した韓国企業への販売を行うと共に、インドネシア華人系企業からも発注があ

表5 荻井実業 ASEAN 拠点

① 会社名	PT. FUJISEI PLASTIK SEITEK (INDONESIA)
設立	1996年
住所	インドネシア・ジャカルタ
事業内容	樹脂成形・真空成形、押出成形、発泡スチロール成形、プレス板金、精密溶接、金属塗装、機械組立。冷蔵、冷凍機 ODM 製造。
従業員数	600人
② 会社名	PT. DAIJO INDUSTRIAL (INDONESIA)
設立	2002年
住所	インドネシア・ジャカルタ
事業内容	日系自動車メーカー向け成形部品製造。
従業員数	450人
③ 会社名	PT. NIJES INDONESIA
住所	インドネシア・ジャカルタ
事業内容	インドネシアにおける営業拠点

出所：同社資料を参考に筆者作成

り、同社は撤退を免れたという。当時開発したプラスチック材料のPS材やEPS材は、環境志向にシフトする中、現在好評を博しており、2000年以降ソニーのグリーンパートナー認証を得る際の強いアピールポイントとなった。

そして、2004年には個別集資にて、PT.DAIJO INDUSTRIALという新会社をジャカルタに設立。1990年代にサンケン電気と中国で培ったアライアンス経験を生かすべく、当初はサンケン電気のケーブル成型工場として、OEM受託によるアダプター製造を行った。その後は、韓国系企業、特にLGや三星の関係の仕事が多くなり、高品質高単価の小物の射出成型品の製造が主体であった。

さらに、インドネシアのローカル顧客ニーズに応える形で、扇風機やミキサー、炊飯器の製造を行った³⁰。商流としては、中国から部品を輸入し、インドネシア工場で再加工、組立てを行った後、インドネシア市場に供給を行った。家電製品の供給網は180店舗に及び、マタハリ百貨店やジャカルタのショッピングモールにも同社の家電製品が並んだ。2010年には日系家電メーカーからの受

注が増え、2015年に大手日系家電メーカーが白物家電から撤退するまでは、現地生産品35万台のうち、DAIJOが50%以上の20万台を製造した。

2012年以降、日系自動車・二輪メーカーがインドネシアに進出し、インドネシア工場で製造する車載部品の割合が高くなってきた。2015年頃から、二輪車向け車載部品として、自社の射出成型が採用されるようになった。2017年には、インドネシア工場生産の3割が三菱自動車、1割ほどがホンダ二輪車の現地工場向け納入品となった。現在は、日系企業経由でトヨタや日産向け車載部品の納入を行っている。日系企業が中国からインドネシアやベトナム、タイなどASEANにシフトする中、PT.DAIJO INDUSTRIALは、従来生産の200%でフル稼働しており、2018年度の売上高は13億円となった。

30 DAIJOはプラスチック射出成型工場であるため、家電製品製造のノウハウはなかったが、金型供給で親しくなったマレーシアのDAIWAという工場があったが、その工場を閉鎖することが決った。そこで、工場を管理していた廖氏というインドネシア人華僑に、家電部隊を指揮統率してもらうようお願いした。

ジャカルタには台湾企業の商工団体であるインドネシア台商協会（印尼台灣工商聯誼會）があり、インドネシアの台湾企業数として小規模企業を併せて2000社程度、居留する台湾人は時期にもより増減するが、約1万～3万人の間とも言われている。PT.DAIJO INDUSTRIAL 董事長は、島井実業総経理の涂集勝氏が兼任している。涂氏によれば、日本企業は現地関税や輸入手続き、政府との交渉、現地労務管理等を苦手とするが、インドネシア企業の経営者は華人（台商を含む）が中心であるため、こうした業務に慣れているという。また、インドネシアは人種や文化、宗教等が複雑で、政府や組合の力が比較的強いため、台商の協力を得るのが得策であるようだ。「新南向政策」で言及されるASEANにおける日本企業との連携を考えた時、主な市場としてインドネシアも有力な市場の一つに考えられるだろう。

4. 日台連携による第3国市場展開のこれから～ASEAN市場の共同開拓を目指して

ASEAN地域は経済圏としては一つであるが、国ごとの政治体制、人種、宗教他、経済以外の文化的相違が大きい。そのため、台湾企業はASEANの現地華僑に経営を任せるか、台湾企業の経営陣が自ら、単身若しくは家族帯同で、地域に骨を埋めるつもりで移り住み、ビジネスを拡大していった。1970年代から半世紀以上もASEAN投資を続ける台湾企業のネットワークや人的資源を頼りに、ASEANでビジネスを展開する日系企業は少なくない。上記2事例からは、日台企業の「第三国市場共同開拓」が成功する背景として、台湾企業が多数の日系企業とアライアンスを行った経験の蓄積が、成功への道標となっていることが伺える³¹。また、台湾企業の日系企業へのサプライヤー協力が成功した理由として、台湾及び中国での日系企業とのアライアンス経験の

蓄積による相互信頼関係の存在と、そして過去に日系企業とASEANでの製造協力の下地があったことが挙げられる。

新興国での「日本企業のものづくり」が直面する課題は、製造工場の運営だけでなく、現地での素材や部品調達をどうするかである。ASEAN工場とはいえ、日系企業の品質要求は高く、CLMはもちろん、タイ、ベトナムでも、現地企業は、品質や納期面で、進出日系企業のサプライチェーンに入ることはたやすくはない。ASEANに進出する日系メーカーは増えても、活用できる現地メーカーは限定されており、なかなか現地調達が進まない現状がある。一方で、台湾や中国での協業により「同じ釜の飯」を食べ、「気心の知れた仲間」である台湾企業には、日系企業のものづくりに必要な、品質面のすり合わせや顧客の要求事項などを理解してもらいやすいという。現地企業の品質・技術レベルが日系基準とギャップがある部品調達では、ASEANでものづくりを行う台湾企業は、日系メーカーの心強いパートナーとなりうる。

また、台湾企業は古くからASEANにおける公共事業、例えば工業団地造成に力を発揮しており、ASEANには台湾系工業団地も多く存在する。1993年李登輝総統が「南向政策」を提唱したことで、フィリピンルソン島のスービック工業区や、ベトナムのフーミーファン工業団地が造成され、台湾プラスチックや中国石油などの大型投資が促進された。古くはタイのアマタナコン工業団地等、ASEANにおける台湾の工業団地などのインフラは日本企業の海外事業を支えてきた。例えば、ラオスでは台湾の南偉開発が運営するビタパーク商工業経済特区（SEZ）には日系企業が10社入居す

31 天野（2007）は、2000年以降の台湾六和機械とトヨタ部品サプライヤーとの中国合弁事業に着目し、日系自動車部品メーカーの中国進出時における、半世紀にわたる台湾でのアライアンスの効果を論じた。

るなど、実際に、日系企業との協業も視野に入れて、台湾系工業団地の運営が行われているようだ。今後は、工業団地等産業インフラのグローバル化という観点からも、ASEANでの日台アライアンスを捉え直すことができれば、さらに新しい視座が開けるかもしれない。

※本稿執筆にあたり、亜洲光学へのインタビュー等多大なご支援を頂いた、台湾東海大学工学院工業工程與経営資訊学系劉仁傑教授に心よりお礼申し上げたい。

〈参考文献〉

- 天野倫文 (2007) 「台日サプライヤーの中国進出とアライアンス」
東京大学大学院経済学論集 (mimeo)
- 伊藤信吾 (2005) 「急増する日本企業の台湾活用型対中投資」みずほ総研論集、2005年Ⅲ号
- 外務省アジア大洋州局地域政策参事官室編 (2019) 「目で見えるASEAN-ASEAN 経済統計基礎資料」
- 新宅純二郎 (2016) 「連載：日本企業の海外ものづくり(2)」日本企業の海外生産における深層の現地化」赤門マネジメント・レビュー 15 卷 11 号
- 高橋俊樹 (2017) 「進展する ASEAN の中間財のサプライチェーン～貿易の発展段階に違いが見られるベトナムとミャンマー・カンボジア～」『季刊国際貿易と投資』2017/No.107
- 根橋玲子 (2008) 『アジア国際分業における日台企業アライアンス：ケーススタディによる検証』井上隆一郎、天野倫文、九門崇編 (公益財団法人日本台湾交流協会発行)
- 根橋玲子、岸保行、福岡賢昌 (2015) 「〔連載〕日台経済交流の礎を築いた人々第三回 鄭世松氏 (後編) 三三会・顧問、台日商務交流協進会・顧問、中国信託商業銀行・顧問、中國國際商業銀行・前總經理」赤門マネジメント・レビュー 14 卷 3 号
- 根橋玲子、岸保行、藤原弘 (2015) 「〔連載〕日台経済交流の礎を築いた人々第五回 江丙坤氏 (後編) 三三会・会長、台日商務交流協進会・会長、中国信託ファイナンシャルホールディング・最高顧問、東京スター銀行・取締役会長」赤門マネジメント・レビュー 14 卷 7 号
- 根橋玲子 (2016) 「台湾企業による新興市場のイノベーション戦略～日本企業のブランドと技術を活用した中国市場展開～」『交流 No.898』日本台湾交流協会
- 根橋玲子 (2016) 「台湾企業のアジア戦略に学ぶ～日本中小企業のアジア展開と日台企業アライアンスの活用～」『アジアのグローバル化と日本企業のアジア投資』亜細亜大学アジア研究所編 (アジア研究所・アジア研究シリーズ / 亜細亜大学アジア研究所編, no. 91) 亜細亜大学アジア研究所, 2016.12
- 根橋玲子 (2019) 「日台貿易経済交流に懸けた生涯～江丙坤氏の功績を称えて」『交流 2 No.934』日本台湾交流協会発行
- 福岡賢昌、根橋玲子 (2019) 「日台アライアンスのイノベーション戦略—日台の経営者による「知」の創造—」工業経営研究会・台湾東海大学発行 『2019年工業経営研究会国際大会予稿集』
- 江丙坤 (2005) 「我國南向政策與台商」高崇雲編『海峽兩岸南向政策與東協』淡江大學東南亞研究所発行
- 台湾投資審議委員会発行 「2019年對海外投資事業營運狀況調查分析報告」
- 趙文志、金秀琴 (2016) 「我國對東南亞新興市場出口現況與 拓展策略之研究」『經濟研究第 16 期』中華民國國家發展委員會発行

「野球と棒球」——白球がつなぐ日台百年史（中篇）

ジャーナリスト、大東文化大学特任教授 野嶋 剛

●コロナ時代に特別な意味を持つ野球

「交流」3月号に掲載された「前篇」を受けて、今回は「中篇」となるわけだが、現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大によって本論のテーマである野球も甚大な影響を受けている。

日本では、高校野球については、春の選抜大会が中止になったことにつづいて、夏の選手権大会も中止に追い込まれた。大げさでなく、高校生活を犠牲にして甲子園出場を目標に野球に取り組んだ若者たちの心理を想像するといたまれな気持ちになる。プロ野球についても、無観客という条件つきではあるが、6月中旬の開催がようやく固まったが、例年よりも大幅な試合数の減少は避けられない。プロ野球選手の感染報告も起きている。

台湾については、新型コロナに対する厳格な水際対策と徹底した隔離などによって感染を押しえ込んだおかげで、プロ野球は4月12日に「世界で最も早い」といわれる開幕戦を迎えることになり、最初は無観客試合だったが、5月から1000人、2000人と観客を増やしていき、6月7日からは人数制限を廃止して、人と人の距離を1メートル空けることを条件に、通常入場に戻すことになった。世界的にみても、群を抜いて感染を押しえ込んでいる台湾ならではのことが、ほかのスポーツも野球同様に新型コロナの深刻な打撃を受けていることは言うまでもない。それでも野球の「復活」がここまで注目されるのは、野球というスポーツが日本と台湾で持っている社会性を物語っているように思える。それは人気があるという一言では片付けられない、歴史と深く紐づけられた「国民統合」の象徴だからではないかと考えられる。

台湾社会はプロ野球の開幕と段階的な緩和が決まるたびに湧き上がった。日本でも、野球選手の感染が報じられると、トップニュースで扱われる。この野球というスポーツの存在の大きさについて、日台とも対照的な形ではあるが、改めて見つけた形となった。やはり野球は、日本と台湾にとっては、特別な意味を持つスポーツなのである。本論の趣旨も、日台双方に重なる野球交流の歴史を掘り下げながら、特に日台関係における戦前から戦後への継承と発展という観点で光を当てようとするものになっている。

本来であれば、この「交流」の6月号が刊行されてまもなくすると、東京五輪が開催され、日本も台湾も3大会ぶりに競技種目に入った野球において代表チームの勝敗に一喜一憂する日が待っているはずだった。

五輪において、日本は正式種目になる前の1984年のロサンゼルス五輪で金メダルを獲得して以来、優勝から遠ざかっている。台湾はその1984年で3位に入った。そのとき、台湾は日本と準決勝で対戦し、のちのちまで語り草となるような接戦となった末に、日本が延長戦で劇的なサヨナラ勝ちをした。1992年のバルセロナ五輪では台湾チームは準優勝に輝いている。優勝は一度もない。バルセロナ五輪以降、四度の五輪で台湾は予選敗退、予選敗退、五位、五位と成績はふるっておらず、今回の東京五輪には最強チームを送り込むべき準備をしていると伝えられていた。五輪では、日本と台湾はいつも熱戦が繰り広げられるので、観客も日台対決を楽しみにしている。日韓戦のような重苦しさはなく、お互いの健闘をたたえながら試合を楽しめるのも日台戦のいいところだ。

●戦後台湾で野球は冬の時期へ

「前篇」では、野球が日本経由で伝来した戦前の台湾において、花蓮で頭角を表した能高団という原住民の若者たちによる野球チームが日本遠征で活躍したところ、優秀な選手たちが日本にスカウトされ、京都の平安中（現在の龍谷大平安）が学生野球界の名門にのしあがっていくなかで、その中心選手として大活躍したことを紹介した。その平安中のライバルとなった愛媛の松山商を育てた近藤兵太郎監督が台湾に渡って、まったくの無名校であった嘉義農林を甲子園出場、準優勝の快挙に導くことになった。その近藤監督のもとで、台湾の原住民選手たちがやはり活躍して甲子園で暴れ回った。

能高団から平安中へ、平安中から松山商、そして、松山商から嘉義農林へという形で、日台をつなぐ野球の絆が形成されたと同時に、台湾のなかでは、「身体能力が野球に向いている」と信じられていた原住民選手の活躍が、花蓮・能高団から嘉義農林へ引き継がれていることがわかった。

そして、終戦を迎え、近藤兵太郎ら台湾野球を引っ張った日本人指導者も日本に引き揚げ、中華民国統治下の台湾野球は新しい時代に入った。

日本では、戦前から野球が国民的スポーツとしての地位を確立していた。その影響で、野球の普及は台湾においても非常にスムーズに進んだと言えるだろう。集団性を重んじる日本で野球は人間教育のなかの武士道的要素を取り込んだものとして台湾に伝わり、台湾でも、現地社会に対する教育の普及において活用されていった。当初は日本人のスポーツであった野球に台湾社会が親しんでいくことで、台湾の人々と日本人の結節点となる部分も生まれ、日本の台湾統治の統合性を高める作用を発揮したと言えるだろう。

一方、中国では戦前、野球はほとんど普及しておらず、中国と台湾との間で野球をめぐる温度差

は大きくかけ離れることになった。最大の変化はまず、「野球」から「棒球」への名称の変更であろう。それでも台湾で根付いた野球熱は衰えておらず、1946年に第一回台湾省棒球大会が開催され、台湾全土から多くのチームが参加した。最終的に澎湖代表チームが高雄チームを破って優勝したが、台北の球場は観客にうめつくされたと言われる。1948年には中国・上海で開かれた「全国運動会」の野球部門に、台湾チームが初めて海を越えて参加した。そこで台湾チームはあっさり優勝を飾ることになり、台湾野球のレベルが中国のそれを大きく凌いでいることを示した。当時この大会に出場したのが台湾チーム、上海チーム、空軍チーム、警察チームなどの数チームにすぎず、しかも、台湾チーム以外にも、各チームには戦後中国に渡ったり、戦前から中国に滞在していたりした台湾出身者が数多く含まれていたという。

ただ、1947年の二二八事件や1949年の四六事件などを経て、台湾では次第に学生野球界のなかで部活動として野球を楽しむ雰囲気は薄れていった。さらに、一九四九年の国民党の台湾撤退によって100万人とも150万人ともいわれる外省人が台湾に流入した結果、「省籍」によって台湾のスポーツも分断されることになる。

中国では戦前からバスケットボールが盛んで、その流行が台湾にも持ち込まれることになった。中国から渡ってきた外省人が多く住み着いた台北などではバスケットボールの練習場が優先的に整備され、国際大会でも優秀な成績を収める。一方、野球については、本省人は依然として趣味として続けていたものの、学校などでは野球ができるグラウンドは削られ、日本人の帰国で野球を指導できる教員の数もが一気に減ってしまったため、全体として野球はバスケットボールなど他のスポーツの影に隠れて目立たない存在になった。

その中で生まれたのは「本省人は野球を好み、外省人はバスケットボースを好む」という言葉だった。スポーツにおける見えない省籍の境界線

は、野球にも及んでおり、それが解消されるのは、20年近くを待たなければならなかった。それが本論で紹介する紅葉小学校野球チームの勝利や国際大会における台湾代表チームの活躍だった。

●台湾代表のフィリピン派遣

その冬の時代のなかで、台湾野球の中心を担っていたのは、嘉義農林で近藤兵太郎監督に鍛えられた選手たちだったことは当然と言えるだろう。戦前の高校野球界で、台北などのチームは日本人選手が中心で、漢人・原住民の選手たちを系統的に育成していたチームは限られていたからだ。

そのことは1951年にフィリピンに派遣された台湾の戦後初めての海外遠征試合のメンバーを見ればわかる。1949年に中国共産党は中華人民共和国の建国を宣言し、蒋介石率いる国民党は台湾に撤退した。その時代の切り替わりにフィリピンで国際試合が開かれた。当時のフィリピンは米国から独立して5年しか経っていなかったが、もともと米国の影響で野球が国民的スポーツとして盛んであった。戦前の日本チームがフィリピンチームに敗れたほどで、レベルも高かった。当時のフィリピンは親米政権で、台湾も米国の支援を受けている関係でアジアにおける反共国家間の友好が形成されており、そうした国際情勢を受けて台湾とフィリピンとの間で野球交流が組まれた形だった。

初めて結成された野球の「中華民国代表チーム」は、台湾全土から優秀な選手を集める形で作られた。当時「隊長」と呼ばれた監督を務めたのは薛永順という、戦前の日本プロ野球でも活躍した元選手だった。薛永順を助けて指導員という立場でチームづくりにあたったのが李詩計という嘉義農林野球部の初代メンバーの一人で、甲子園にこそ出場していないが、戦前は横浜高専でもプレーしていた。

代表選手のなかで投手には、嘉義農林の元エー

スでアンダースローの「怪投手」として甲子園のスタンドを沸かせた東公文（このときは藍徳明に改名）が選ばれている。当時はすでに35歳になっていた。もう一人は同じく嘉義農林出身の林換洲。このときは29歳だった。投手の最後の一人は漢民族の蔡炳昌という投手で、当時28歳で台湾を代表する投手として知られていた。つまり投手3人のうち、2人は嘉義農林の選手だった。

キャッチャーに選ばれた柳盛遠の戦前の日本名は馬越で、嘉義農林でも四番を任されていた。当時は31歳で嘉南銀行に務めていた。ファーストも嘉義農林出身の楊元雄。外野手として甲子園にも出場したことがあった。ショートを務めたのは郭光也。彼も嘉義農林から甲子園への出場経験を持っていた。台東出身の原住民・アミ族で、当時は33歳。郭光也は、こののち、台湾の野球継承のなかで非常に重要な役割を果たすことになる人物である。

外野手にも二人の嘉義農林の選手がいた。劉正雄は俊足、好打の好選手で、このナショナルチームでも中軸を任された。当時は28歳。南信彦という嘉義農林出身のアミ族の選手もいた。当時は39歳に達していた。

このように見ればわかるように、初代代表チームでも主力選手の大半が、嘉義農林の出身選手で占められており、しかも、そのなかには原住民選手も相当数が含まれていた。チーム全体の平均年齢が高かったのは、台湾が激変の時代に巻き込まれた1940年代は若者に対して野球選手の育成がままならず、基本的には、1930年代の台湾高校野球が盛んだった時代に鍛えられた選手たちを中心に人選するしかなかった。台湾でも1950年になると、ぽつぽつと企業内にチームが生まれ、選手が育ち始めたが、この時点で実力主義で選ぶとなると嘉義農林出身選手たちに頼らざるを得ないのが実情だったと見られる。

●代表チームに「台湾棒球隊」の旗

中華民国体制下になって初めての野球ナショナルチームとして発足し、フィリピン遠征に備えて台中でキャンプを張って実践に備えたあと、台湾内で練習を重ねた。オール高雄チームとの練習試合には、3500人の観客が集まった。それだけ台湾の人々は本格的な野球の試合に飢えていたことが伝わってくる。

フィリピンに遠征した台湾代表チームは合計8試合を重ねて、結果は三勝四敗一引き分けだった。当時のフィリピンには代表チームというのではなく、企業チームや大学チームなどと試合を行ったのだが、最初は現地気候などにも慣れないこともあって調子が出なかったとされている。ただ、試合を重ねるごとに実力を発揮し、米極東軍のなかでも最強とされる第十三空軍チームとも戦って勝利を収めている。

台湾代表チームを悩ませたのが言語の問題だった。フィリピンでは、抗日戦争が終わってからまだ長い歳月を経ておらず、厳しい日本軍の弾圧を受けたとされる在フィリピン華僑も含めて、反日感情が強かった。そのことに懸念した台湾側は、代表チームの選手たちに対して、現地に渡ったあとは、試合や練習で日本語を使わないようにするよう指示していた。しかし、選手の大半は日本時代の教育を受けてきた人々であり、戦後の国語(中国語)教育もまだ本格的に始まっていない。閩南語を使う漢人の選手たちも、それぞれの部族ごとの言語を使う原住民の選手たちも、中国語はうまく話せないのが、チーム内のコミュニケーションは日本語が中心にならざるを得なかった。

そこでいくら中国語で表現しようとしても「貴様、何やってんだ」「もっと左」「すべれ」「カーブを狙え」などという日本式野球で慣れ親しんでいた言葉が、簡単に言い換えられるわけではない。そのため、練習をしても無言になりがちで気

合が乗らないうえ、試合になっても作戦すら伝えるににくいという問題が起きて、実力を発揮できなかったという証言も残っている。

また、台湾における政治の複雑性も、この台湾代表チームには影響が及んでいた。このチームは中華民国代表チームでありながら「台湾棒球隊」という隊旗を与えられていた。フィリピンに同行した団長はのちに副総統になる台湾出身の謝東閔で、当時は教育庁の副長官のポストとして引率役を任されていた。この隊旗に「台湾棒球隊」という文字を書いたのが当時の台湾省政府主席の呉国楨だったと言われている。米国教育を受けたりベラリストの呉国楨は国民党の若き開明的エリートとして注目されていた存在で、日本の敗戦後には上海市長に抜擢され、台湾撤退のあとは台湾省政府主席に任命されていた。

台湾省機能が凍結された現在では形骸化している台湾省政府だが、当時、台湾省政府主席は、台湾を反抗大陸の唯一の基地としている国民党権にとっては実際の台湾統治にかかわる重要なポストであり、呉国楨の前任の陳誠、後任の俞鴻鈞、その次の嚴家淦とも、台湾省主席を務めたあとは、首相格にあたる行政院長に転出している。いわば国政の中枢への出世コースであったのだが、呉国楨だけは1953年にこの台湾省政府主席を退任したあとはキャリアを終えている。

積極的に国民党政府と台湾住民の関係深化をはかろうと台湾人を要職に起用した呉国楨は、1947年の二二八事件などで傷ついた台湾社会との融和を試みる政策を打ち出していたのだが、こうした姿勢が、反共による厳しい台湾統治を求めた蔣経国ら国民党中枢との対立を招き、権力闘争に敗れた末に、米国へ亡命することになった。その呉国楨が残した台湾重視の姿勢が、台湾棒球隊という名称に込められていたと言えるだろう。

この隊旗の行方は今になってもわかっていないと言われている。また、呉国楨についてはさらに後日談があり、1984年に亡くなった呉国楨の伝記

を書こうとしていた米国在住の華人作家・江南が、同年、国民党政権から米国に派遣された暴力団関係者の刺客によって殺害される事件が起きた。いわゆる江南事件である。FBIも捜査に乗り出し、江南事件の背後に台湾当局が関係していたことが米国政府の知るところとなり、当時の蔣経国政権に対して米国からの民主化圧力がかかる原因となった。結果として、1987年の戒厳令の解除、本省人の李登輝に対する後継指名など民主化の道筋となった事件として知られている。台湾棒球隊の隊旗の一件だけで、台湾史の連続性が見えてくる。

●台東につながった嘉義農林のDNA

さて野球に話を戻すと、こうしてフィリピン遠征で垣間見せた嘉義農林の野球の伝統も、その教えをうけた者たちも次第に選手としての適齢期を過ぎていくなかで、低迷期に入った台湾野球界で受け継がれる場所もなく、消え去っていくように思われた。しかし、そのDNAをひっそりと、しかし、脈々と受け継ぐ土地があった。それが台湾で最も人口密度が低く、表玄関の台北から最も遠いところにある台東だった。

多くの場合、調査のきっかけは小さな疑問から始まる。

2014年の台湾映画「KANO 1931 海の向こうの甲子園」は、日本、台湾双方で大きな反響を呼んだ。台湾の高校野球チーム嘉義農林が甲子園初出場準優勝という旋風を巻き起こした実話に基づく作品で、当然、映画にも複数の台湾原住民選手が登場する。原住民は17世紀以降に中国大陸から漢人の移民が活発化する以前に台湾にいた人々で、日本統治下の台湾では「蕃人」、のちに「高砂族」と呼ばれた。KANOは決勝で中京商に敗れたものの、「日本人、漢人、蕃人」の混成チームであることが、当時の日本社会で大きな話題になったことも描かれている。

だが、よく考えてみれば、嘉義に暮らしている

原住民は、そう多くはない。そして、嘉義農林で活躍した選手たちの多くはアミ族だったが、嘉義には平地部分には原住民はほとんどおらず、阿里山一帯にツォウ族が暮らしているが、彼らが嘉義農林のメンバーにいたという記録はない。アミ族選手の多くは台東出身者で、「野球留学」をしていたと見るべきだろう。当時、台東では学生野球に打ち込める環境がなく、運動能力に優れた学生を嘉義農林がスカウトしていた。

だが、嘉義農林で活躍した選手たちは、どこに消えたのだろうか。1951年の代表チームへの参加から、その消息はぷつぷつと途絶えている。台東で彼らの足跡をたどれば、台湾野球の伝統が断絶していなかった経緯を証明できるのではないかな。そんな考えで、私は台東へ向かった。

台東には、台北から台湾高鉄（新幹線）で高雄まで下り、南回りの台湾鉄道（在来線）で太平洋を右手に見ながら2時間ほどで着いた。飛行機で台北から飛ぶ方が速いが、亜熱帯から熱帯に変化する景色を見られる台湾半島のこのコースが私は好きだ。台東の自然の「色」は台北や高雄とはまるで違う。染みこむような海のブルーと山のグリーンに包まれた世界が眼下に広がる。

私が最初に訪れた先は、台東県でかつて県長を務めた陳建年のところだった。嘉義農林が甲子園に出場したとき、名遊撃手として名を馳せた上松耕一（陳耕元）選手の息子である。

陳耕元は1905年、台東の原住民・プユマ族の家庭に生まれた。地元の台東公学校で学んでいたが、日本人教師に運動能力を見出されて野球を覚え、1925年に嘉義農林に進んだ。この時、彼はすでに20歳である。1931年に甲子園で準優勝したときも遊撃手として出場していたが、26歳という年齢になっていた。甲子園史上最年長の「高校球児」だと言われている。当時は高校野球も年齢制限はゆるやかだった。

嘉義農林を卒業後、陳耕元は横浜高専に進学し、野球を続けた。卒業すると、台湾に戻っていくつ



「台湾紀行」の中国語版を手にする陳建年氏

かの仕事を経て、台東農業学校で野球部のコーチに就任して、そのまま終戦を迎えた。

陳建年によると、父の陳耕元は「野球の灯火は絶対に消さない」という強い信念を持っていたという。1947年に台東農業学校の校長に就任すると、地元の子供たちに私財を投じながら野球を教え続けたという。

陳建年は、実は、国民作家・司馬遼太郎が週刊朝日に連載し、1994年に刊行した名著「街道を行く 台湾紀行」のなかで、娘の陳瑩と一緒に登場している。陳瑩はいま民進党所属で原住民代表として立法委員を務めている。当時彼女は21歳で、高雄の学校で日本語を学んでいる学生だった。司馬遼太郎の筆は、陳家の人々の描写に終始していたので、野球との関わりについては踏み込んで書かれていないのが惜しい。それでも、日本の主要メディアで嘉義農林の伝統が台東の地で生きていることを伝えたのは初めてのことでなかっただろうか。ここで登場した陳瑩の主導により、祖父・陳耕元を祈念した少年野球大会「耕元杯」が2016年から台東で開催されている。陳瑩は「私が野球を愛しているのは祖父の影響です」と語っている。

陳耕元は、1958年に交通事故で亡くなった。当時、陳建年さんはまだ11歳に過ぎなかった。台東農業学校で、陳建年さんも父の教えている子供たちに混じって野球を学んだ。

「どうも私は父のように野球の才能はなかったようで途中で辞めてしまいましたが」と苦笑いしながら、「週末が練習日だったのですが、夕暮れの太陽をみながら汗を流して笑ってボールを追いかけていた記憶はずっと忘れられません」と語った。

「美しい光景で、いまでも思い出します。社会の中心が野球でした。KANO世代の人たちは野球が人生のすべて。子供たちを日本語で『ばかやろー』っていつも怒鳴りながら、わずかな収入からお金を出し合って、試合の遠征費を捻出していました」

陳耕元は、近藤兵太郎を生涯の師と仰いでいた。日本の敗戦が決まり、近藤が松山に引き揚げる直前、台東から近藤をお別れに訪ねた。陳耕元は一枚の結婚写真を近藤に渡した。近藤は生涯、その写真を手元から離さなかったという。

●動き出した KANO の OB

陳耕元が交通事故で亡くなり、台東農業学校も廃止されると、台東で子供たちが野球を続ける場所がなくなってしまった。再び、台東で野球の伝



高克武氏

統が消えかけたところで、再び動き出した人々がいた。それは野球を忘れられなかった嘉義農林のOBたちで、その中心になったのが馬蘭野球チームだった。

陳建年に続いて私は国立台東大学に足を運んだ。そこで野球部を指導している高克武という人物に会うためだった。高克武は、野球の指導者であると同時に、台湾野球の研究を行っており、馬蘭野球チームに関する論文をまとめている。嘉義農林と原住民選手たちの「その後」と戦後台湾野球をつなぐ鍵である馬蘭野球チームを解き明かす鍵がその論文に明かされていたからである。

「馬蘭野球チームは、KANOの若者たちが戦後、野球の伝統の光を灯し続けるために作ったのです」。高克武はそう切り出した。

高克武によれば、戦後の台東では、台湾銀行や教会、台湾鉄道などで働く人々は、それぞれ同好会的な形で野球を続けていたが、台東農業学校がなくなってからは、若者たちが本格的に野球に打ち込む場所はなかった。中学・高校でも指導者不足から野球部はなく、嘉義農林のOBらが台東県政府に野球部活動への支援を働きかけたが、前向きな返事はなかった。

やがて終戦から10年がすぎ、嘉義農林のOBたちもそれぞれ就職し、結婚して家庭を持ち、子供たちが野球を楽しめる年齢になっていた。成長していく子供たちに野球の技術を伝えたいと考えた彼らはとうとう自らチームを作って野球を教えようと、1964年に馬蘭野球チームを立ち上げたのである。馬蘭という名称は、台東のアミ族の集落の名前で、多くの野球選手を輩出している野球の盛んな土地である。

馬蘭野球チームの中心になったのが、前出のフィリピン遠征のナショナルチームに選ばれていた嘉義農林OBの郭文也だった。

郭文也は日本時代の名前を浜口光也といった。1919年に台東で生まれ、嘉義農林に進学した。1936年に嘉義農林が甲子園に出場したときの選

手だった。レギュラーではなく、甲子園での出場記録はない。嘉義農林を卒業後、台東に戻って就職しながら、同好会で野球を続けた。企業経営などを経て、台東県議員になり、三期の選出を経て、1956年に議員を引退し、馬蘭野球チームの成立に奔走する。郭文也は12年間にわたって馬蘭野球チームの監督を務めることになる。高克武野球自身も馬蘭野球チームのメンバーだった。

「私は、この馬蘭野球チームで、野球を覚えたのです。毎週土曜日が練習日で、日が暮れるまで、みんなで野球を楽しみました。KANOのOBの方々はそれはそれは厳しくて、きっと近藤兵太郎さん流だったのですね。サボっていたり、手を抜いたりすれば、カミナリを落とされました。野球の指導は中国語と日本語と原住民の言葉が混ざっていましたが、怒られる時は『バカヤロー』や『しっかり捕れ』『もっと早く走れ』でした。

でも、終わったあとはチームのみんなと一緒に海辺にいて食事をしたり、道具を整備したり。なんともいえない一体感がありました。本当に楽しい時間でした。野球というのは、教える人たちと教わる人たち、応援してくれる人たちが一つの家族みたいになるんです。私たち原住民は特に家族のつながりを大切にするので、こういう野球の特性がとても好きなんですね。だから台東で野球は消えなかったのです」

高克武はそんな風に当時を振り返った。

馬蘭野球チームで教えた嘉義農林のOBたちにはどんな人物がいたのだろうか。

監督の郭文也を除いて、およそ5-6名の名前が残っている。高克武の記録によると、楊吉川(日本名・吉川武揚)は1933年、1935年、1936年の三度に渡って甲子園に出場した遊撃手で名手として知られた。彼は内野守備を担当した。

フィリピン遠征のナショナルチームのメンバーだった柳盛遠(日本名・馬越蘭一)は1938年から1940年まで嘉義農林野球部に捕手として所属した。当然、捕手コーチを務めた。投手と内野を担

当したのは林清嵐（日本名・和田清）で、1942年から1943年まで嘉義農林に所属していた。それから1931年、甲子園に出場し、準優勝したときの捕手、藍徳和（東和一）も時々応援に顔を見せた。郭壯馬（日本名・浜口壯馬）も1936年の甲子園メンバーで、コーチとして顔を出していた。

●週末にトレーニング

KANOの遺伝子を引き継ぐ馬蘭野球チーム。彼らはどのようにトレーニングを積んでいたのだろうか。

高克武は、当時の練習方法について、コーチたちに聞き取りを行った。子供たちは、異なる学校、異なる地区から、野球好きが集められたため、普段、学校がある時期は平日の練習ができないので、土曜日の午後と日曜日に全日を使って練習を行った。当時の台湾は、学校が週休一日制で土曜日はお昼に学校が終わってから始まった。子供たちが練習場に集合すると、監督やコーチから練習メニューが告げられる。最初にウォーミングアップをして、キャッチボール、打撃、守備、走塁の順番にメニューをこなしていくオードソックスなもので、トレーニングのための装具はなく、バットとボール、グローブしかなかった。

郭光也監督を中心に、コーチたちは、それぞれの得意分野にしたがって技術指導を行なった。年齢も熟練度も個人差があったため、普段の練習は個別指導が中心になった。夏休み、冬休みになると、集団トレーニングもできる余裕が生まれ、まず午前中は近くの海岸線で砂浜を走ったり、山の斜面をダッシュして登ったりして基礎体力を鍛えたうえで午後に、チーム練習を行なったという。

馬蘭野球チームは台東市にある新生国民小学校のグラウンドを練習場所として行った。ただ、そこは200メートルトラックがあるだけでバッティングなどの練習がしにくいいため、別の台東県立の運動場に練習場所を移したが、スポーツ大会などの

公式行事が行われる週末には練習ができずに、近くの大きな空き地を探して練習を行なったという。もともと田畑に使っていた広い空き地が見つかったので、コーチや子供たちが一緒になって雑草を抜き、地面をならして、線を引いてグラウンドに生まれ変わらせた。ボールも資金がないので普段は軟球を使い、試合になると硬球を使った。当時の硬球は高価なので何個も買うことはできなかった。

一方で重視されたのは野球に対する精神的な教えを伝えることだった。礼儀、服装、闘志の持ち方など完全に日本の野球に則って、野球は教育の一環という形で、礼儀作法や振る舞いが厳しく教えられたという。

「みんな監督もコーチも日本教育を受けて、嘉義農林で野球を覚えた人たちでしたから、当然、日本式の野球でした。特に近藤監督の教え子たちですから厳しさは本当にすごかった。でも、当時は私たちも野球はそういうものだと思って学んでいました。試合を途中で諦めたり、全力疾走を怠ったりしたら、大目玉でした。とにかく野球は勝ち負けじゃない、最後まで戦い抜き、すべての力を出し切るにおだと、いつも口を酸っぱくして言われていました」（高克武）

●突然の紅葉チームの登場

この馬蘭野球チームが活動したのは、主に1960年代後半から1970年代前半にかけての時期だったが、まったく別のところから「野球王国・台東」の名前を知らしめる出来事が起きた。それが紅葉小野球チームの活躍だった。

台東市から花蓮に北上していくと、国道沿いの路上の「野球の故郷へようこそ」という看板が目にとまる。そこから山道に入っていくと、台東県延平郷の紅葉国民小学校がある。ブヌン族を中心とする原住民の子供たちが通っている学校で、山村の小さな学校だ。村の中には、伝説となった紅



紅葉少年野球記念館

葉小野球チームの記念館があり、多くの写真やトロフィー、野球道具が展示されている。紅葉温泉が近くにあり、温泉旅館もあったのだが、近年大雨が多くて水害が多発したため、営業をしばらく見合わせているらしい。山のなだらかな斜面に広がる美しい山村で、記念館の隣にある野球部のグラウンドが村でもっとも立派な施設だった。

奥まった山村にある小さな記念館だが、決して廃れているようには見えない。「紅葉」の名前は台湾人の記憶に深く刻まれているので、延平郷を訪れた人がつい足を向けてみたくなってしまいうらしい。私が訪ねた時も5～6人の参観客がいた。

紅葉小野球チームは10人しかいなかった。最初は欠席しがちな子供たちに学校に通う目的にしてもらうためスポーツを覚えてもらおうという学校側の考えから、希望者が集められた。もともと日本統治時代に野球をやっていた父親を持つ子供も多かった。野球を教えられる教員がたまたま転任してきたこともあり、チームが立ち上がった。手作りのボールやグラブ、バッドを使って石ころだらけのグラウンドで練習を重ねた。嘉義農林のOBが教えにきていたという話もあるのだが、私が確認したなかでは、明確な記録や証言はないので、事実かどうかは判断が今はつかない。

紅葉小はのちに「石をボールに、木をバットに」しながら苦勞して練習を重ねたと報じられ、日本

から遠征にきたリトルリーグの関西選抜チームを、圧倒的に破ったことで全国的な英雄となった。

もともと紅葉チームの活躍はメディアの報道から始まった。1967年夏、台湾で初めての全国少年野球大会が花蓮で開催された。そこで彗星のように現れた紅葉小チームは準優勝を果たす。だが、所詮は小学校野球。しかも、当時の台湾で野球はまだマイナーなスポーツ扱いで、プロ野球もなく、ノンプロ野球がひっそりと大会を開催しているぐらいで、ほとんど注目を集めなかった。

翌1968年の全国少年野球大会は台北開催だった。紅葉小チームが注目されたきっかけは一つの報道だった。紅葉小チームは、実力がありながら、台北に行くための経費がないので、大会に参加できないだろうという小さな記事が、台湾の日刊紙「聯合報」に掲載されていた。

たまたまその記事を目にした「王子」という少年向け雑誌を出している出版社の社長・蔡焜霖は、どうにか紅葉小の子供たちを台北に招きたいと考えたが、雑誌経営も決して楽ではない。反対する部下たちも多かった。しかし、「彼ら少年たちは私の雑誌の読者だ。もしも助けの手を差し伸べなかったら、誰が助けるというのだ」と説得し、紅葉小学校の校長に手紙を送った。そこには「出版社の運送社で台北まで少年たちを運ぶことができます。夜は静かな倉庫で眠ってもらえる。食事、社員たちが三食とも用意することができます。決して少年たちにとって居心地の良い方法とはいえませんが、もしそれでよければ大会参加を検討してもらいたい」と書いた。

校長からすぐに返事が届いた。

「ぜひお願いしたい。感動しました。ご恩に報いるために絶対に優勝します」

大会に参加すると、台東の山村からやってきたチームへの関心は、ますます高まった。出版社の支援を受けている話も含めて、注目のチームとなり、大会でも勝ち進み、決勝へ進出。対戦相手に



紅葉チーム

なったのは嘉義農林のあった嘉義からやってきた垂楊小のチームだった。試合は接戦となり、最終回の7回まで0対0だったが、7回裏二死から紅葉チームのサヨナラ本塁打で勝利をもぎとった。劇的な結果を翌日の新聞が大きく報じた。

紅葉チームの伝説はさらに続いた。この年、台湾には、日本から関西リトルリーグの選抜チームが訪問することになっていた。どういうわけか、当時の台湾メディアはそろって「和歌山チーム」と報じており、台湾人の誰もがそう信じていた。和歌山チームは確かにその年に米国で開かれた世界大会で優勝している。だが、関西選抜チームのなかには一部のメンバーが含まれているだけだった。意図的か、そうでなかったかは、現在までわかっていない。

関西選抜チームとの試合は、全国少年野球大会の準優勝チームである垂楊小チームが最初に戦って敗れた。次に優勝チームの紅葉小チームが対戦し、7対0で勝利を収めた。後日行われた二度目の試合でも勝利し、紅葉小チームの実力により、台湾全体が熱狂した。政府をあげて紅葉小チームを称賛するようになり、台湾の少年野球は世界レベルにあることに期待が広がった。

ところが、紅葉小チームの名声は頂点からあっという間に色あせていく。チームの人数を満たすために複数の選手が少年野球の年齢を超えていた

ことが発覚し、予定されていた海外遠征の話は取り消しになってしまった。さらに、石をボールに、木をバットに、という話は事実と相違していたことがわかった。当時の校長や教員は処分され、紅葉の功績はいったん地に落ちることになり、元選手や教員たちも語ろうとしない時代が続いた。しかし、時代の経過とともに、彼らも周囲の大きな期待に巻き込まれ、事実を伝えようとしても握りつぶされたりしていたこともわかり、被害者としての苦しさも理解されるようになり、再び紅葉小チームへの暖かい視線は戻ってきている。ただ、当時小学生だった選手たちの多くが、若くして事故や病気で死去していることもあり、原住民の人々の生活の苦しさを印象付けることになった。

台湾野球史的にみれば、紅葉小チームの活躍は一つの転換点となる重要な出来事であることは間違いない。

当時、台湾は、国際社会で孤立を深めていた。中華人民共和国の外交攻勢にさらされ、国連のメンバーシップや主要国との外交関係も風前の灯になっていた。その停滞ムードを吹き飛ばす快事として、紅葉小チームの活躍は、台湾の人々の一服の清涼剤になったからだ。

加えて、台湾では前述のようにバスケットボールなど大陸出身の人々が好むスポーツの活躍が目立っていたが、日本統治時代から慣れ親しんだ野球については、世界的な強国になれるとは台湾自身も思っていなかった。ところが、紅葉小チームの活躍でもともと社会の底流で人々が共同記憶を持っていた野球のブームに火がつくのは速く、台湾では一大少年野球ブームが起きた。加えて、大陸反抗を掲げながら実現できないまま、中華民国体制への信頼が台湾社会で揺らぐことを恐れていた国民党政府は、この少年野球ブームに目を止めた。政府の支援のもとで台湾大会を勝ち抜いたチームを世界大会に派遣するプロジェクトが動き出したのである。

そのなかで最初の少年野球界のスターとした台

頭したのは、紅葉小のメンバーではなく、同じ台東県で嘉義農林の選手たちから教えを受けていた郭源治だった。郭源治はのちに中日ドラゴンズのエース格として活躍することになる。

●郭源治を育てた嘉義農林 OB

馬蘭野球チームで野球を学んだ子供たちは次第に成人し、今度台東各地の学校で野球の指導者となる者が次々と現れた。

例えば、高克武はその後、成功商水や台東体育中学、新生国中で教えて、現在の台東大学の監督になっている。馬蘭野球チームの監督を務めた郭文也には、郭子雄と郭子光という二人の息子がいたが、どちらも馬蘭野球チームで野球を覚えて、その後、台東少年野球界の野球指導者になっている。彼らが散って行った台東各地の中学では、本格的指導を受けた子供たちが台湾プロ野球の選手として今日活躍しているケースが非常に多い。高克武自身も、指導者生活のなかで、20人以上のプロ野球選手を育てているという。

郭文也の息子、郭子光が教えていた豊年国民小学の野球チームのなかで、ひととき強い肉体とガッツを持っている子供がいた。それが、先述の中日ドラゴンズで活躍した郭源治である。

農村で育った郭源治の家庭は貧しく、零細農家だった。父は日本教育を受け、田んぼの農作業の休憩の合間に裸足で練習する郭源治に野球を教えた。両親を貧困から野球によって引き上げたい。それが郭源治の原動力であり、幸い、台東には野球に打ち込む環境が整っていた。

「アミ族は勉強で漢人に勝てない。成功には野球が一番の近道だった。でも、本当に縁ですよ。お父さんが野球を日本時代にやっていなかったら、そして、KANOの人たちがいなければ、私は野球がこれほど上達しなかった」

そう振り返る郭源治は豊年国民小学校からスカウトされて台中の金龍中学校に進学。エースと

なって1969年のリトルリーグの世界大会に出場し、優勝するという快挙を成し遂げる。その後、台湾代表のチームは世界大会での優勝を重ねていく。

●陽岱鋼ら陽家三兄弟も

その郭源治に憧れて野球を始めたという陽介仁という人物にも台東で会うことができた。待ち合わせたのは台東市内の野球場だった。この野球場は、前出の陳建年さんが、台東県長時代に予算を計上して建設したものだ。その野球場で陽介仁さんは子供たちに野球を教えていた。陽介仁はアミ族で、日本プロ野球の読売巨人ジャイアンツに所属している陽岱鋼選手の叔父にあたる。

「アミ族は漢人に比べて、弱く、貧しい、と子供心に信じていたのに、郭源治は世界で大活躍した。彼のようになりたいと思いました」

陽介仁は高校、大学で野球特待生となり、アンダースローの投手として日本のノンプロで活躍した。ある年、陽介仁がオフシーズンで台東に戻ると、兄の息子で、小学生三年生だった陽岱鋼が真剣な眼差しで、問いかけてきた。

「おじさん、野球を教えて。おじさんみたいに日本で野球がしたい」

陽介仁はこう答えた。



陽介仁

「野球の練習はつらいぞ。簡単にできるものじゃない。テストをしよう。キャッチボールでボールを一度も落とさなかったら合格だ」

陽介仁は最初軽くボールを投げたが、陽岱鋼があまりに簡単に捕球してしまうので、次第に力を入れて投げたが、一球も落とさなかった。

「才能がある、と思いましたね。それから岱鋼は学校が終わると午後に家に帰って、ずっと日が暮れるまで壁にボールを投げているのです。この子は『有信仰的孩子（信念の強い子）』だと確信しました。今日の活躍は不思議ではありません」

子供のころから優れた選手であった兄弟たち以上に、陽岱鋼は素早く頭角を現した。抜群の運動神経。足の速さ。目の良さ。何より、周囲に「棒球小博士（少年野球博士）」と呼ばれるほど野球に精通し、どんなポジションでもこなした。

台東でその才能が知られるようになった陽岱鋼は、当時、台湾選手に目をつけて日本留学を積極的に進めていた福岡第一高校にスカウトされ、高校時代に39本塁打の記録を残した。ドラフト一位で日本ハムに入団し、俊足で守備もよく、一発もあるという走攻守そろった選手としてスターになり、大型FAで巨人に入団した。いわば台湾選手のなかで目下のところ、日本での「出世頭」となっている。残念ながら、巨人入団後はまだ十分に実力を発揮しているとは言えない。

この陽岱鋼には、二人の兄がいた。のちにソフトバンクで投手として所属し、現在台湾プロ野球で打者に転じた陽耀勳と日本の独立リーグなどに所属した陽品華（陽耀華から改名）である。

陽耀勳は陽家三兄弟の長男で、左投げの投手。145キロを超える速球の多彩な変化球が武器だった。小学校までは地元台東でプレーし、中学校から台北に野球留学し、そのまま中国文化大学に入学。若くして台湾のナショナルチームにも選ばれるなど将来を嘱望され、福岡ダイエーホークスに入団した。貴重な左腕として期待されながら、制球難に苦しみ、怪我にも泣かされ、思ったように

活躍できないまま、米球界に挑戦するも失敗。2012年から台湾に戻り、ラミーゴという球団で野手に転向して2019年までプレーを続けている。

次男の陽品華は俊足巧打の内野手で、福岡第一高校へ野球留学し、投手もできる好選手として注目を集める。福岡経済大学に進学。怪我もあって、プロ入り志願をしていたが果たせず、日本の独立リーグでプレーを続けた。2015年から台湾のノンプロ野球に所属し、現在は引退している。

ほかにも、陽家関係者で日本野球に関わっている人物は多い。オリックスに所属している張奕は、陽岱鋼らと同じ福岡第一高校に入学し、投打にわたって活躍を見せる。その後、日本経済大学を経て、2016年の育成ドラフト1巡目でオリックスから指名を受けた。当初は野手としての入団だったが期待に応えられず、2018年に投手に転向した。普通、投手から野手への転向は多いが、野手から投手へは珍しい。

それでも持ち前の運動能力を発揮してみるみる成長し、150キロ代のストレートを投げ込むほどに成長した。2018年に二軍で5試合に登板してわずか1失点、防御率1.80という好成績を残し、翌2019年も6試合で1勝1敗、防御率2.03と好調だったことから5月に一軍入り。公式戦でプロ初勝利も経験し、2020年には若手随一の有望株として飛躍が期待されている。

陽家出身者はほかにも台湾のプロ野球界で活躍した選手が多く、台湾では「陽家班（陽家ファミリー軍団）」と呼ばれており、台湾野球界における台東勢力の強さを示す象徴的な存在になっている。彼らも源流を辿っていけば、馬蘭野球チーム、それを育てた嘉義農林にたどりつくのだ。

●第一世代から第四世代まで

戦後、大陸からきた国民党政府は、サッカーやバスケットボールに力を入れ、野球は忘れ去られる危機にあったが、野球は廃れなかった。その灯

をひっそりと台東で守り続けたのが嘉義農林野球部出身者だった。

彼ら KANO「第一世代」や彼らの教え子「第二世代」が育てた郭源治ら「第三世代」は少年野球国際大会で大活躍する。陽岱鋼はその次の「第四世代」にあたる。世代を超えて、台湾の原住民社会で、花蓮の能高団から始まった野球の伝統が継承され続け、その選手たちが日本にも進出するなど、日台の野球交流は続いている。

2016年時点で台湾のプロ野球選手 213 人のなかで、原住民の占める割合はなんと 77 人（36%）に達する。しかも年々増えているのだ。（注 5：2000 年は 17%、2010 年は 26%。2016 年の 77 人の原住民選手のうちアミ族は 65 人を占め、圧倒的多数だ。当然、台東など東海岸出身者がことのほか多い。

この異常な比率は、日本が伝えた野球が、原住民のアミ族社会を中心に芽吹き、能高団や KANO、台東の少年野球などで脈々と引き継がれ、成長を続けていることを意味している。台湾は戦前戦後を通して優れた選手を日本に送り込み、彼らが持ち帰ったものがさらに台湾野球を豊かにしてきた。

近代において「戦争」と「統治」で交わった日本と台湾の運命が、野球という橋梁を通して、いまなおつながる姿がそこにある。台湾では戦後、野球を「棒球」と呼ぶようになったが、そこにあるのは、まぎれもない日本の「野球」の原型にも思える。我々の時代にも続く陽岱鋼や郭源治らの活躍は、百年という遠い過去に台湾の土地に種が蒔かれていたのだ。（文中敬称略）

台湾茶の歴史を訪ねる 第十九回

(19) 光復後 台湾茶業を支えた福建人たち (2)



須賀 努 (コラムニスト/茶旅人)

前回は中国茶業界のレジェンド、張天福と彼が作った福安農学校、そして台湾茶業の父とも称される呉振鐸との繋がりを通して、福建と台湾の知られざる茶業の繋がり、光復後の台湾茶業の一端を見てきた。今回は更にディープに、台湾でも一般にはほぼ知られていない台湾茶業の恩人、林馥泉と林復を取り上げてみたい。

林馥泉氏のこと

林馥泉は3人の中で一番早くに亡くなり、既に40年近くが経過していることもあり、その一生を知ることは困難であった。特に渡台前については極めて資料が乏しい。林は1914年、福建省晋江(恵安)の生まれで、呉振鐸、林復と比べれば年長者となる。現在台湾に残されている資料によれば、上海の大学を卒業しているが、福安農学校にいつ入学したのかはよく分からない(卒業名簿もなく、校友名簿にも名前はない)。筆者は勝手に、呉、林復と並び、1935年に入学し、1年間、張天福の下で学び、その後茶業に従事したと思いたいが、それを証明するものが見つかっていない。

1936年に福建省農教師訓練所に入り、1938年には福建示範茶廠制茶所武夷所主任になったとされている。1941年には故郷に戻り泉州民生農学校教師となったとの話もあるが、一方企山直屬製茶所主任であったという資料もある。張天福関連の写真を眺めていると、1941年に福建示範茶廠の工員が武夷山大王峰に登っており、その中で張天福の隣に林馥泉が座っている。この頃既に張と林は共に茶業に尽力していた様子が窺われる。

1942年には武夷山茶業調査を敢行し、福建示範茶廠制茶所主任となり、有名な『武夷茶業之生産製造及運銷』を出版している。既にこの時点で林馥泉は福建茶業界では名を知られた存在になっていたと推察される。



林馥泉 (1966年当時)



張天福 (右3番目) と林馥泉 (右2番目) 1941年



『武夷茶葉之生産製造及運銷』

1945年10月、庄晩芳と共に台湾に渡り、台湾省茶業会社に所属。三井など茶業関係の日本資産の引き渡しに関わったと言われており、そういう意味では日本とも関係のある人物だ。庄は任務終了福建に帰国したが、林は何故かそのまま残り、その後亡くなるまで一度も福建に帰ることはなかったと聞く。資産引き渡しの功績により、政府から運転手付きの黒塗りの車が与えられた、などの噂もあるので、その業務はかなり大変、かつ貢献度の高いものだったと考えられる。

因みにこの庄晩芳とは、林と同じ福建省晋江の出身。1930年代は安徽祁門茶葉改良場の技術員、そして武夷山では張天福の下で福建示範茶廠副廠長を務め、新中国後は安徽農學院教授、浙江農業大學茶學系教授などで活躍し、茶に関する著書も多数ある、中国を代表する茶業専門家である。彼のような大物が林らを率いて、日本資産接收の中心であったことは間違いなく、その作業の重要性が分かる。

また台湾の資料によれば、三井などの資産を受け継いだのは、台湾省茶業公司という会社となっており、そのトップは茶商公會理事長、王添灯だっ

た。この王添灯と中國大陸から派遣された林馥泉ら茶業専門家が如何なる関係にあり、どのような業務をしたのかは、今となっては調べる術もなく、歴史上の謎であろう。

その任務が済むと、彼はすぐに林口にあった茶業伝習所の接收を命じられ、所長に就任する。茶業伝習所とは、日本統治時代の1930年に開設された台湾人茶農を育成するための学校で、14期、400人以上がここを卒業、日本時代の台湾茶業を支える人材を輩出していた。だが、戦争が激化した1944年に募集活動停止に追い込まれ、物資の多くは徴用され、アメリカ軍の空爆で荒廃した。

日本資産に続いて林馥泉はこの伝習所の接收を行政長官公署から命じられ、その整備、復興に尽くし、生徒の募集を再開した。1946年10月には光復後第1期生を迎え、翌年37名の卒業生を出し、その後も第3期までの生徒を担当、1950年に所長を退任、茶業試験所の技正となる。因みに後任は林復であり、茶業試験分所の分所長は呉振鐸。福安農学校の卒業生たちが活躍し始めた時代だった。

林が所長をしていた伝習所に光復後第3期で入

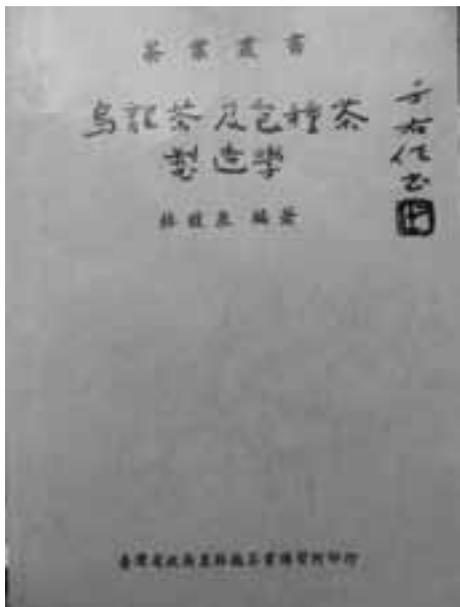


1946年 茶業伝習所所長任命書

学した石朝幸氏（魚池在住 和果森林経営）も『林先生は茶業全般を講義されたが、話が上手で分かり易かった。更に国語は勿論、泉州出身なので閩南語も出来、生徒は大いに助かった』と回顧する。そして1970年頃、紅茶輸出に陰りが見えた頃、魚池・埔里に合作社を作った際も相談に乗ってもらったと、非常に感謝しており、気さくで面倒見の良い先生だったようだ。

伝習所所長となった時、彼は同時に台北製茶廠の廠長にもなっており、この茶工場は台湾農林に引き継がれていくが、林は長くこの工場の復興、生産拡大にも努めたようだ。1954年には台湾区製茶工業同業公会が設立され、林はその理事に就任する。その時の肩書は『台湾農林公司茶業分公主任』。1956年の改選では常務理事となり、公会の中核的な役割を担っていたと考えられるが、彼がどのような経緯で公会と関わったのかは今となっては分からない。

ちょうどこの1956年、林は『烏龍茶及包種茶製造学』という本を出版している。この本は中国と台湾で培った烏龍茶に関する良著であり、今でも生産者などのバイブルになっている。その初めに



『烏龍茶及包種茶製造学』

著者による『編著大意』が書かれているが、その中に『茶業試験分所所長 呉振鐸学長』に修正してもらい、農林庁の審査に合格して出版できたことに感謝している。この呉振鐸『学長』とは、どのような意味だろうか？合わせて『農林庁技正 林復』にも感謝しており、この頃の3人の交流の様子が窺われる。

公会50周年を記念して出版された資料を見ると、1957年に常務理事だった林は、公会理事長の要請により総幹事を兼務して、その屋台骨を支え、1959年には理事選には出ずに、公会業務多忙につき、総幹事職に専念している。この時に台湾農林を離れたのではないかと考えられる。

1950-60年代の台湾茶業、特にその輸出は最盛期を迎えた。しかも北アフリカ向け緑茶から、包種茶、紅茶、更には日本向け煎茶まで、その商品も多岐にわたり、公会業務も多忙を極めた。林も茶業専門家として、大車輪の活躍をみせ、公会に大いに貢献した。製茶公会顧問の黄正敏氏は『林馥泉こそ、光復後の台湾茶業を支え、最も貢献した人物だ』という。その理由は『公会が一番忙しい時にその舵取りをした』こと、特に『話がうまく、文章が書けて、教えるのも得意』、こんな傑出した人物は他に見当たらないと語っている。

現在分かることは、毎月発行されていた公会の冊子『茶旬』の編集を欠かさず行っていたことだろう。この冊子は国内外の茶業の情勢、特に市況などを詳しく報じており、茶業者にとっては無くてはならないものだった。1957年の総幹事兼任時に発行をはじめ、1967年にはページ数を増やし内容を充実させている。また1968年には茶業を承継する若者を集めて『青年業者経営改進黨研習班』を連続3回開催し、今後の茶業を担う人材育成にも力を発揮している。

1973年緑茶輸出量が最高に達したその年、彼は総幹事職を辞め、専門委員になっているが、辞職理由は個人的に事業をするためとだけ書かれてい

る。因みにその後任になったのが、農林庁からやって来た林復。伝習所以来、2度目のリレーとなったのはよほどの因縁だろうか、それともお互いに連絡を取り合っ、先輩の林馥泉が林復を招いたのだろうか。ただ専門委員となっても彼は積極的に発信を続け、茶旬にも頻繁に記事を載せている。

彼の個人事業とは何だったのか。当初の活動はよく分かっていないが、ちょうど台湾茶業界が『輸出から内需へ』転換する時期に当たっており、台湾人が普通に飲む茶の普及に関心を持っていたフシがある。1980年には大稲埕に長く店を構える王有記と提携し、森林北路に『馥茗堂』という茶荘を開設している。この店こそが彼が最後に目指した『台湾茶業の在り方』を示したものだっただろう。

国史館が出版した『台湾茶業人士訪談録』の中に、王有記の4代目王連源氏のインタビュー内容が収録されているが、それによると『林馥泉の希望は、茶の平民化、生活化』と書かれている。これは一般台湾人が生活の中で常に茶を飲めるようにすることを意味すると思われる。具体的には誰でも飲める、安価で良質のお茶を提供すること、茶葉の等級毎に価格帯を定め、消費者に分かりやすい茶を目指す。これは現在でも議論されている内容であり、先駆的思考だったと言えよう。

残念ながら、店を出してすぐ、理想が現実になる前に癌に侵され、1982年台北で70歳(数え年)の生涯を閉じている。木柵に彼の功績をたたえる記念館を建てる話も出ていたが、実現されることもなく、いつしか世の中から忘れ去られたのは残念でならない。彼の死亡を伝える新聞記事には、生前交友関係があった人々が集まり彼を偲んだとあるが、その中に林復の名前はあるが、呉振鐸の名前はなぜかない。

林復氏のこと

林復は1919年2月26日福建省福安生まれで、今年101歳。今回取り上げる福安農学校第一期卒業生の唯一の存命者である。内向的な性格とも言われており、一番目立たない存在だった。1935年に福安農学校に入学(初代校長張天福、同級生呉振鐸)、ここで1年勉強した。

その後他の学校に行っていたが、ほどなく高級職業学校に昇格したため、再び学び始めたという。この学校は前回述べた通り、全中国で唯一の茶業専門科であり、モデル茶園や茶工場があり、ここで3年みっちり茶業修行をした。更に大学にも進み、園芸科に籍を置いたと言うが、戦争中にどれだけ勉強ができたのだろうか。

1945年に大学を卒業、母校で1年教鞭をとる。1946年当時の台湾省行政長官公署で財政処長をしていた江蘇省蘇州出身の嚴家淦が優秀な専門家を探しているとの話を受け、大学を卒業後、中国国内が内戦の混乱期でよい仕事が無かったこともあり、自らの意思で台湾に渡ることを決めたという。呉振鐸より1年早い渡台だった。

尚この嚴家淦とは当時日本資産処理委員会主任の職にあり、三井をはじめとする茶工場などの茶業資産を接収した責任者(その実働部隊が林馥泉

宁德地区(市)农业学校校友名录						
一、1941届-1949届						
茶叶1941届						
林复	林复	林复	林复	林复	林复	林复
林复	林复	林复	林复	林复	林复	林复
林复	林复	林复	林复	林复	林复	林复
茶叶1942届						
林复	林复	林复	林复	林复	林复	林复
农学1945届						
林复	林复	林复	林复	林复	林复	林复
林复	林复	林复	林复	林复	林复	林复

福安農学校 校友会名簿

ら)でもある。更にその後中華民國の重職を歴任し、1975年に蒋介石が亡くなると、名目的ではあったかもしれないが、後継の第5代総統に就任した大物である。

台湾では専売局の事務員として採用された林だが、すぐに林口茶業伝習所に配属され、教導課課長として、先輩の林馥泉所長と共にその復興に尽力した。林口で結婚し、長女が生まれている。因みに奥さんは姉妹で來台し、もう一人は農学校同窓、伝習所同僚の李孟昌と結婚したと福州で聞いたが、本人には確認できていない。

李孟昌は『茶園耕作方法浅説』(1951年)や『工夫紅茶製造法』(1957年)などの教科書を執筆しており、優秀な教師だったとの話を卒業生から聞いている。また福州では『2005年に張天福先生茶業従事70周年イベントがあった際、天福茗茶李瑞河総裁や元茶業改良場長、阮逸明博士などと並んで、李孟昌氏が出席していた』との証言を得た。李氏がいつまで茶業に関わったのかは分からないが、実は彼も重要人物であったはずである。



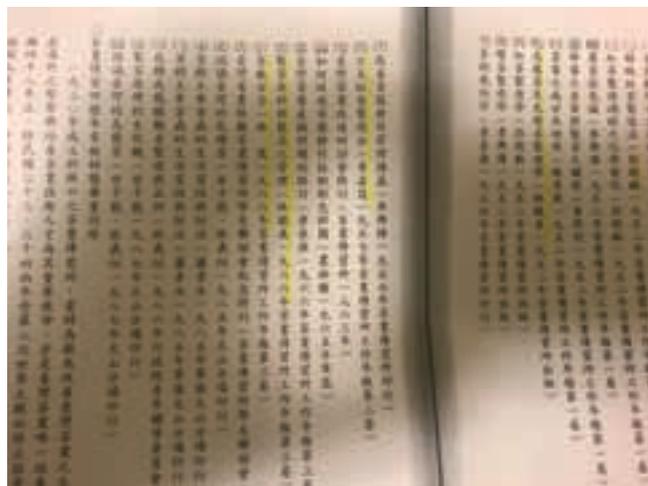
茶業伝習所任命書

光復後の混乱期、福建から渡ってきた若者で、子供が生まればかりの家庭には、物価上昇がかなり堪え、生活が大変だったらしい。そこで給与アップを農林處に申請した文書も残されているが、その申請書には『茶業経験があり、職務にも努力している』と書かれている。申請者は林馥泉である。

1950年林馥泉の後任として、茶業伝習所所長(伝習所には通算5年勤務し、教え子は1期30人、合計150人に上る)となる。教え子の一人、光復後第5期卒業の王如昌氏(卒業後は魚池の日月茶廠勤務、現在魚池在住92歳)は、『林先生は既に所長(校長)職を下りていたが、主に育種、剪定などの授業を行っていた』と話してくれた。尚林馥泉は閩南語を話せたが、林復は全て国語で会話していたと聞く。

その後台北と中興新村で農林庁特産科に勤務した。その頃、台湾は光復後の緑茶生産が盛んになっている。これは日本統治時代にはなかったことで、上海の唐季珊が釜炒り緑茶の製法を台湾に持ち込んだ。林復は『1950年代、唐季珊の緑茶製造における貢献は非常に大きかった。唐氏はとても人柄がよく、奥さんは美人だった』と懐かしそうに語っている。

1958年魚池茶業改良場分場長となっている。



林復、林馥泉ら作成資料一覧



林復 2018年9月

ここでは当時始まっていた東部の茶業開発にもかかわり、1959年には呉振鐸と共に台東、花蓮を視察、16か所に試験的に茶樹を植え、その後魚池分場として、瑞穂と美濃などに茶苗試験場を設置した。

分場長を辞した1960年、政府の要請でリビアに赴き、茶業指導をした。『リビア政府の要請で現地に茶樹を植えたが、乾燥した気候、そして海水の塩分を含む土壌から茶業を断念した』と回顧している。その年は北アフリカが緑茶輸入に制限を掛けた時期と重なることから、現地政府は自力で茶葉生産を目論み、専門家として招聘された様だ。

1960年代は農林庁で、台湾茶業の新たな試みを実践していく。台湾東部、台東（鹿野）、花蓮（瑞穂）に行き、茶業の可能性を探った。1960年代の花蓮は鶴岡で土地銀行が茶業をしていただけだった。『1960年代には静岡なども訪問して、煎茶の製造法も見学した。日本の茶業博にも参加したよ』との話もあり、東部で煎茶作りの可能性も視野に入れていた。

1973年に農林庁を退職、製茶公会総幹事任就任。これは農林庁と公会のパイプ役を期待されて

のことで、前任の林馥泉とは役割が多少違っていた可能性がある。台湾茶の輸出もピークを過ぎ、公会の仕事量も減少傾向にあった。公会に出勤するのは週3日程度で、各茶産地などに出張して、引き続き茶業発展に尽くし、その情報を茶旬に書いていたという。

1975年既に農林庁は退職していたが、自らが仕掛けた、『台湾茶の輸出から内需へ』を目指した新店包種茶コンテストに姿を見せており、翌年のあの有名な鹿谷の凍頂烏龍茶コンテストでも呉振鐸、農林庁の後輩張瑞成と並んで審査員を務めている。その後も各地でコンテストが開かれるようになり、審査員として招かれることが多かった、と聞いている。

呉振鐸は品種改良とその試験を専門的に行い、林は役人としてそれらを広める宣伝活動に従事して、彼らは台湾茶業の両輪として活動していたともいえる。ただ林復自身『高山茶を最初に栽培することには賛成したが、阿里山など高度が上がっていくことには、土壌の問題による土石流などの心配もあり反対した』とはっきり述べている。ここでは高山茶を推進した呉と意見、立場を異にしていたようだ。



『台湾茶人採訪錄』（范增平）

1987年14年間務めた総幹事を退任、引退生活に入る。100歳を迎える2018年に直接お会いした際も、少し足が悪く、目も見えにくいと言って

はおられたが、大変元気でこちらの質問にもきちんと答えてくれ、如何にも誠実さを感じさせる人物だった。

2001年に出版された『台湾茶人採訪録』の中で、著名な范增平氏が、林復にインタビューした記録を発見した。それによれば普段は取材などの訪問は受けない林が珍しく応じ、気さくに台湾茶の過去と未来を語っていた。『茶藝の資料を探し、整理し、また陸羽の『茶経』を翻訳するなど、茶藝界のために黙々と作業するのみ』と語っているのが如何にも林復その人であった。

最後に昨年新竹関西に台湾紅茶の羅慶士氏を再訪した。羅氏は呉振鐸、林復、林馥泉のいずれとも製茶公会などの活動を通して付き合いがあった人物。彼の3人に対する人物評は『一番商売に近いのが林馥泉、誠実な役人タイプが林復、厳格な学者タイプが呉振鐸』とのことだが、さてどうだろうか。

日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業 (5月実施分)

5月	場所	内容
13日	台中市	領事出張サービス
18日	台南市	領事出張サービス
30日	東京	日本台湾学会第22回学術大会オンライン公開シンポジウム(助成)

交流 2020年6月 vol.951

令和2年6月25日 発行

編集・発行人 花木 出

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

電話 (03) 5573-2600

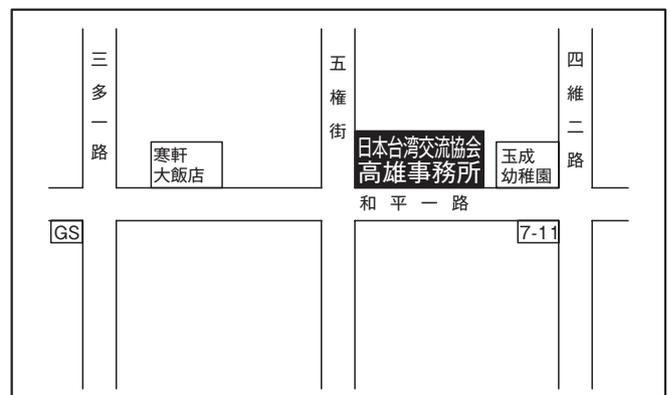
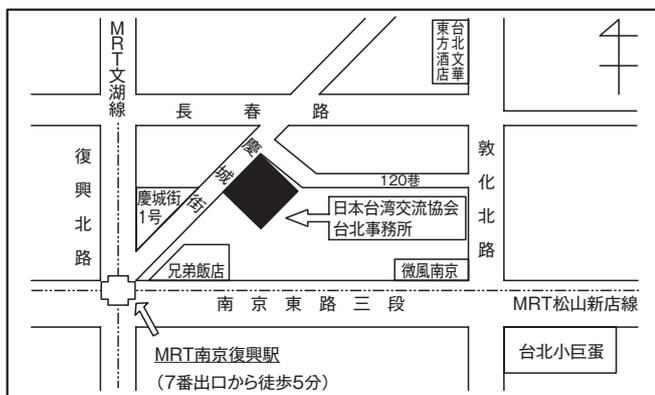
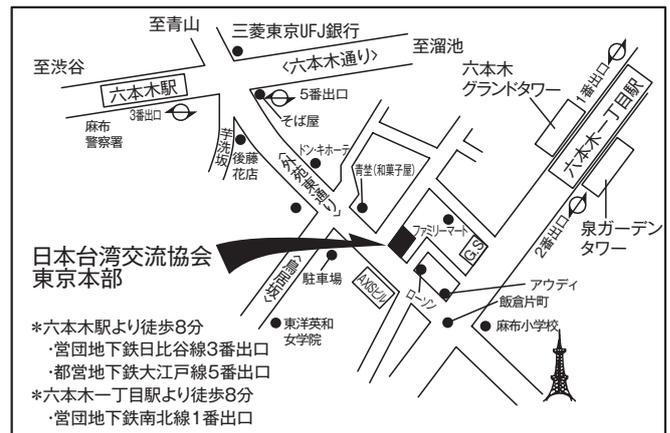
FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>

(三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社

印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

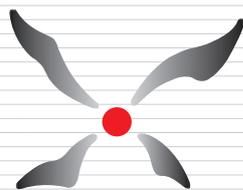
高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

